

第 28 回海外医療協力委員会配布資料

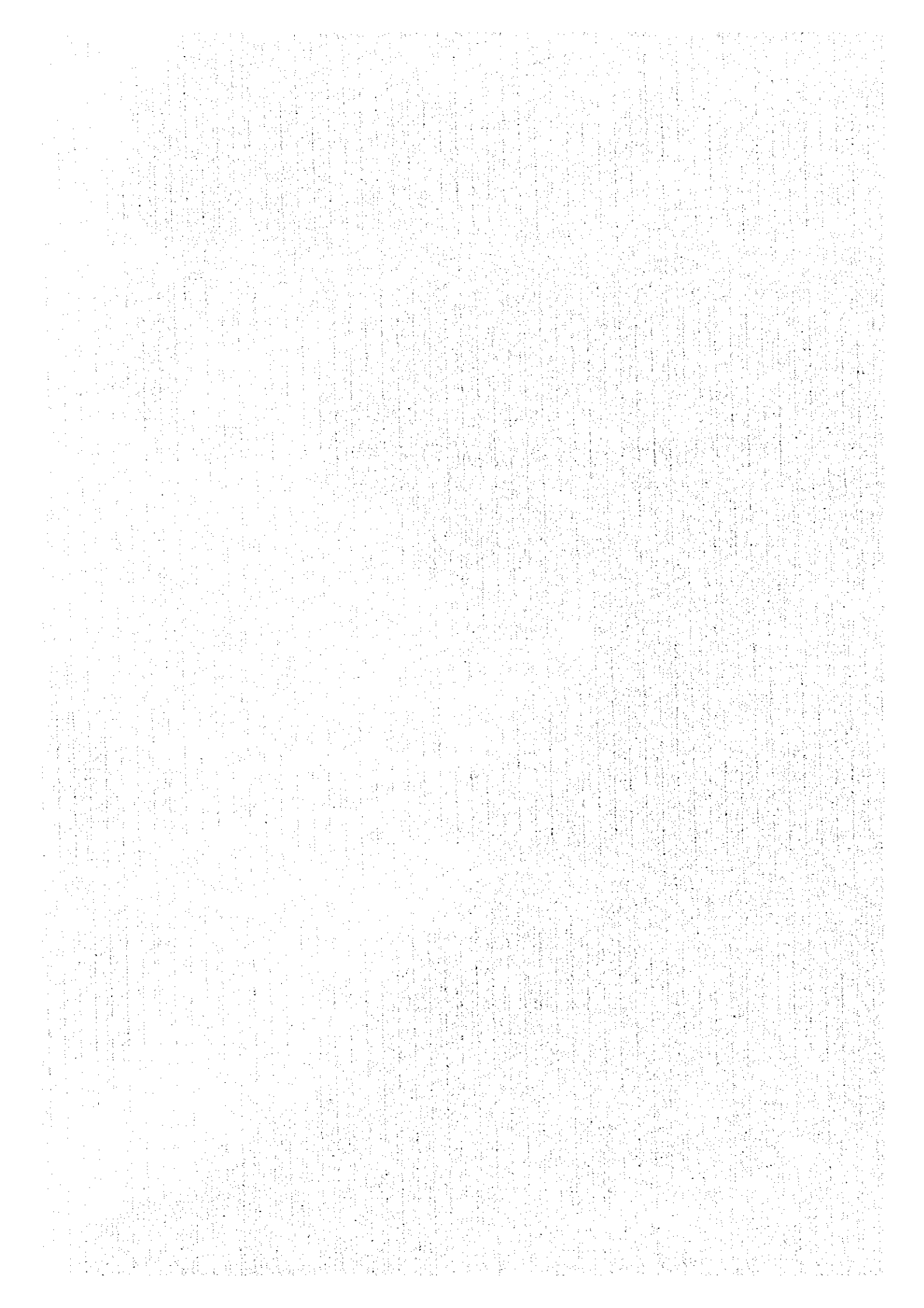
- ① 第 28 回 海外医療協力委員会・会議資料
- ② エイズ協力専門部会報告書 要約



第 28 回 海外医療協力委員会・会議資料

平成 8 年 2 月 28 日

国際協力事業団



目 次

I. 事業団の最近の動向と課題	
1. はじめに	41
2. 事業団の事業における当面の課題とその取り組み	43
3. 業務実施体制の整備	48
4. 予算及び定員の推移	51
II. 国際協力事業団事業実績	
1. わが国の政府開発援助（ODA）とJICA事業	53
2. 形態別事業実績（平成5年～平成7年度）	55
3. 地域別事業実績（平成6年度）	58
4. 分野別事業実績（平成6年度）	60
III. 保健医療協力・人口家族計画部門の実績推移	
1. 保健医療協力事業、人口家族計画協力事業の予算	63
2. 研修員受入数の推移	64
3. 専門家派遣数の推移	65
4. 調査団派遣数の推移	66
5. 青年海外協力隊員派遣数の推移	67
6. 協力分野別プロジェクト数の推移	68
7. 感染症対策特別機材実績	69
IV. 平成7年度保健医療協力・人口家族計画協力事業の概要	
1. 平成7年度予算	71
2. 地域別のプロジェクト数	72
3. 保健医療協力事業の実施中プロジェクト一覧	73
4. 人口家族計画協力事業の実施中プロジェクト一覧	74
V. 災害援助等協力事業	
1. 緊急援助の概念と国際緊急援助隊の位置付け	75
2. 国際緊急援助隊の派遣および物資供与の仕組み	75
3. 災害援助等協力実績	76
4. 備蓄物資	80
VI. 研修員受入事業	
1. 平成7年度研修事業部の予算	81
2. 平成7年度研修員受入計画と実績	82
3. 平成7年度保健医療分野 集団コース・一般特設コース	83
4. 平成7年度保健医療分野 第三国集団研修	86

Ⅶ. 無償資金協力事業	
1. 平成6年度保健医療関連事業実績	87
2. 平成7年度保健医療関連事業実績	88
Ⅷ. 青年海外協力隊事業	
1. 医療関係隊員派遣実績（分野別）	89
2. 国別・分野別派遣中隊員	90
Ⅸ. 平成8年度予算	
1. 国際協力事業団の全体予算	93
2. 保健医療・人口家族計画協力事業詳細	94
3. 平成8年度外務省ODA一般会計予算政府案	95
4. 厚生省政府開発援助（ODA）予算	99

I . 事業団の最近の動向と課題

1. はじめに

国際社会においては、冷戦構造の終焉を経て、イデオロギーに代わる価値基準と新たな国際秩序の模索が続いている。1990年代に入り、国連環境開発会議（92年）、世界人権会議（93年）、国際人口開発会議（94年）、更に95年3月の社会開発サミット（於コペンハーゲン）、同9月の世界女性会議（於北京）と一連の国際会議が相次いで開催された。これらの会議の成果を受けて開催された国連50周年記念総会には、世界130余ヶ国の首脳が一堂に会し、平和と安全の確保、経済と社会開発の実現及び人類共通の課題の解決に向けた共同の努力を払っていくことが確認された。OECDの開発援助委員会（DAC）等においても、「民主主義」、「人権」、「政府の役割」、「持続可能な開発」といった人間に中心を置いた社会開発や、組織制度づくりに対する開発援助の重要性が強調されてきたことも、こうした流れに沿ったものと言える。

他方、EU、NAFTA等といった欧州や北米の地域経済圏に呼応して、アジア・太平洋においては、経済力、人口のいずれにおいても巨大な地域経済圏がAPECとして動き出し始めた。このAPECは、開かれた地域主義としてアジア・太平洋の国々の21世紀に向けての貿易・投資自由化の促進、パートナーシップに基づく開発協力（前進のためのパートナーPFP）の重要性等を打ち出し、世界の成長センターとしてのアジア、特に東アジアの存在を印象づけると共に直接投資、BOT、BOO方式など活発化している民間活用、民営化の流れが経済開発に果たす役割を一層鮮明なものとしている。

こうした、国際社会の動きの中で、我が国は92年6月、政府開発援助（ODA）大綱を閣議決定し、我が国援助の理念、原則、重点事項等を明らかにした。93年6月には、ODA第5次中期目標が設定され、93年から5ヶ年間のODA総額を700～750億ドルとすること、ODAの対GNP比率の改善、贈与部分の増加等質・量の拡充を国際公約として掲げ、ODAを国際社会に対する我が国の重要な貢献の一環として位置付け、その額については89年以降（除く90年）トップドナーであり、欧米の援助国がおしなべて援助疲れを起こしている中で、リーディング・ドナーを目指して国際社会の中で地位を固めつつある。

JICAは、我が国のODAの技術協力と無償資金協力の大宗を担う実施機関として、ODA大綱、中期目標及び我が国援助政策に基づき量的拡充、質的改善に努力を傾注している。

特に、基礎生活分野（BHN）、人造り、インフラ整備等、伝統的分野への援助を引き続き重視しつつ、環境、人口、エイズ等のいわゆる「地球的規模」の問題への取り組みを強化することとしている。更に援助計画の策定にあたっては、環境と開発の両立に向け、一層の環境配慮、裨益住民参加による参加型開発の重視及び女性への配慮（WID）を強化してきている。

一方、東欧、旧ソ連邦の中央アジア5ヶ国とコーカサス3ヶ国、インドシナ諸国、南アフリカ、パレスチナなど新たな援助対象国・地域は、民主化、市場経済化あるいは平和構築への支援といった新たな協力分野を抱えているが、このことは協力内容のソフト化を招来している。限られた援助資源を最大限に活用して、このような課題に対応していくためには、途上国間（南南）協力の推進、国際機関を含むドナー間の協調、連携が従来にも増して重要となっており、積極的に取り組んでいるところである。

さらに、我が国ODAの効果的・効率的実施のためには、JICAの実施体制の充実、各種援助手段の有機的連携、優良援助案件の発掘・形成機能の強化、事前調査を含む各種調査の拡充、途上国地域の研究・開発政策の研究強化や実施案件のモニタリング・援助成果に対する評価活動の充実、評価結果のフィードバック、援助に携わる専門家等の人材育成、地方公共団体・NGOとの連携促進といった諸課題に的確に応えるべく、これらへの取り組みを強化している。

以上のような認識を踏まえれば、JICA事業における当面の重要課題と課題に対する取り組みは次のとおりである。

2. 事業団の事業における当面の課題とその取り組み

(1) 「量の拡大」から「質の充実」と援助ニーズの多様化への対応

我が国のODA予算は、累次の中期計画の設定による拡充努力の結果、1994年の実績では132.4億ドル（東欧、EBRDを除く）となり、その規模において4年連続して世界最大の援助国となっている。

一方、援助の質を示す国際的指標のひとつである贈与比率（援助額に占める無償資金協力及び技術協力を合わせた贈与部分の比率）及びODA全体の供与額に占める技術協力の割合については、ともにDAC加盟国の21ヶ国中未だ低位にとどまっており、その改善が我が国ODAにとっての今後の大きな課題となっている。

JICAが実施している技術協力は、近年我が国に強く求められている「人的国際貢献」の中核事業の一つでもあり、その重要性が強く叫ばれている「途上国の組織、制度づくり」を支援する上でもきわめて重要である。また、他方、昨今の途上国からの要請は、各々の国の発展段階や発展の速度に応じ、また、経済、社会開発の担い手としての民間、地方自治体、NGOの台頭など、多様化しており、今後は、こうした時代の動きに的確に対応し、質の高い協力を行うべく「人」を通じたJICAの技術協力のより一層の拡充・強化を図ると同時にリーディング・ドナーの実施機関としての自覚をもって責務を果たしていく。

(2) 地球的規模の問題（環境、人口・エイズ、開発における女性など）への対応

環境問題に関しては、JICAでは、ODA大綱4原則を踏まえ各種プロジェクトの計画・実施に当たり環境の保全を視野に入れ、「環境」と「開発」がバランスの取れた形で達成され、もって「持続可能な開発」が実施されていくよう、環境配慮の強化に努めている。この一環として、開発調査及びプロジェクト形成調査において、環境専門家が調査団員として参加し得るよう予算措置を講ずるとともに、94年度までに社会経済インフラ、農業、鉱工業等20分野の開発調査について「環境配慮ガイドライン」の整備を行った。また、環境関係のプロジェクトの発掘に努めており、熱帯林保護、酸性雨対策、珊瑚礁保護等の環境保全に資するプロジェクトの一層の拡充を図っている。さらに93年度より、我が国から積極的に相手国の実情にあった環境保全協力のプロジェクトを提案する「積極型環境保全プロジェクト」をマレーシア、ブラジルにおいて実施中で

あり、95年度はタイでも協力を開始した。人口・エイズ問題に関しては、94年2月に発表された「地球規模問題イニシアティブ」(GII)に基づき、積極的な協力を進めていくこととしており、人口・家族計画に係るプロジェクト方式技術協力の実施に加え、平成8年度予算(政府原案)においては、新たにエイズ対策に係る適正技術開発支援及び特別機材供与が計上された。

開発における女性への支援としては、95年9月に北京で第4回世界女性会議が開催され、日本政府はWIDイニシアティブとして「教育」、「健康」、「経済・社会活動への参加」の3分野を重点分野とすることを発表した。今後、JICAでは、これを受け、同分野での協力の拡充を図っていく予定である。

また、JICAでは、従来より広く外部の学識経験者等の参加を得て、国別・分野別援助研究会を設け、国別・分野別の援助研究と政策提言の作成を行っているが、既に検討を行った「環境」、「貧困」、「WID」、「人口問題」、「開発と教育」に加え、94年度においては、「参加型開発と良い統治」に係る分野別の報告が取りまとめられた。95年度は同研究会のテーマに「地域の発展と政府の役割」を取り上げ、中央・地方政府の関係や地方政府のあり方を検討する予定である。

(3) 新たな国際情勢に即した新たな援助課題への対応

冷戦終了後の世界において、「民主主義」、「人権」、「平和」、「持続可能な開発」といった広く国際的に受け入れられている目標の実現に向けて、援助も積極的な役割を果たすべきであるとして期待が高まっている。

1) 課題の広がり

国際情勢の変化に伴って生ずる新しい援助ニーズとして、特に東欧諸国や旧ソ連の中央アジア等の旧社会主義諸国が民主化を進め、市場指向型経済の導入を図っている動きに対し、そのためのノウハウの提供や組織、制度づくりの支援、いわゆるソフト型あるいは知的支援を中心とした援助が求められている。

民主化支援に関しては、92年度より東欧、インドシナ、南アフリカ等を対象とした民主化支援セミナーを開催するとともに、人材開発や制度づくりのための協力を行っている。

市場経済化支援に関しては、銀行決済システムづくりのための専門家派遣や研修員受け入れによる我が国の経験やノウハウの移転など人材育成に努めている。

近年では途上国における公的部門の民営化、民活の動きも顕著になっており、新たな政府の制度づくり、政策支援が重要となってきている。

2) 援助対象国の広がり

新たな援助対象地域での事業は、新たな視点及び新たな手法をもって展開されており、急速な勢いで伸長している。

インドシナ地域の中でも経済社会開発と市場経済化を急速に進めているヴィエトナムに対しては、95年3月の事務所開設を機に本格的な協力の実施に取り組んでおり、政策支援型開発調査を始めとし、種々のプロジェクト形成調査を実施している。また、ラオス事務所は本年2月に開設予定である。

中東においては、本格的な和平交渉の準備が進められている中で国際機関（UNRWAやUNDP）を通じて対パレスチナ技術協力を実施しており、今後、JICAとしてもより積極的な役割を果たすべき地域と認識している。こうした中、95年9月の村山首相の中東訪問を機に直接援助の開始が決定された。

さらにアパルトヘイト政策撤廃後、新たな国造りに取り組む南アフリカに対しては、今後の援助の本格化に向けて95年1月にプロジェクト形成調査を実施し、後には開発調査を実施した。加えて、平成7年度予算ではジンバブエ事務所、平成8年度予算（政府原案）では南アフリカ事務所の設置が計上されている。

3) 南南協力支援

途上国自身のドナー化を促進することにもつながる「南南協力」支援は、重要な課題となっており、第三国研修の一層の拡充努力に加え、94年度に開始された第三国専門家についても拡充を図っていくこととしている。

95年11月に大阪で開催されたアジア太平洋経済協力（APEC）閣僚会議においては、貿易、投資自由化に向けた具体的行動計画が合意されるとともに、前年のAPECジャカルタ会合において我が国が提唱した「前進のためのパートナー構想（PFP）」が承認され、今後、同構想に基づいたPFPプロジェクトの検討、形成が始まる予定である。このため、平成8年度予算（政府原案）では、プロジェクト方式技術協力におけるプロジェクト連携促進経費、第三国研修の増が計上された。

4) 日系人支援

中南米諸国を中心とする移住事業については、近年の同地域への本邦移住者の大幅減少という環境変化に対応し、94年度において移住事業部を廃止して、移住事業を

新たな視点で推進する移住企画調整課を企画部に創設した。今後、移住者定着支援事業を引き続き実施するとともに、日系人社会を意識した経済技術協力事業による日系人への支援に重点を移していくことにより、本分野での事業に積極的に取り組んでいく考えである。

(4) 国別アプローチと計画・評価機能の強化・拡充

事業を効果的・効率的に実施するためには、途上国の真のニーズを把握した上で、国ごとの個別事情に応じたきめ細かな対応を行う必要がある、そのための援助の「入口」部分（プロジェクトの発掘・形成）から、実施の段階を経て、「出口」の部分（実施プロジェクトの成果に関する評価）に至るまでの事業サイクルを通じ、一貫した取り組みとそれを可能にする各種情報の整備が不可欠である。

このため、援助の「入口」の部分については、89年度より国別援助実施指針及び国別事業実施基本計画の策定を行い、更に、国別援助研究会を設置して国別援助のあり方についての検討を行い、途上国の開発ニーズを踏まえた優良案件の発掘・形成に結び付けるべく努力してきている。

また、このような取り組みを担保するため実施体制面においては、企画部、研修事業部、派遣事業部、社会開発協力部、医療協力部及び青年海外協力隊事務局において、国別・地域別業務体制を確立したほか、94年度、総合的な案件発掘・形成のための調査、及び国別・地域別アプローチに基づいた基礎的調査の企画・調整等をJICAとして一元的に行うために「基礎調査部」を新設した。

援助の実施段階では、計画的なプロジェクトの実施管理を進めるための手法として、92年度からPCM手法（計画的運営管理手法、Project Cycle Management）を試行的にプロジェクト方式技術協力案件に一部導入しており、今後は同手法の改善を図りつつプロジェクト方式技術協力の全案件及びそれ以外の各事業にも段階的かつ広範に導入していく予定である。

援助の「出口」の部分に関しては、「評価検討委員会」を設置し、評価基準及び手法の検討を進め、これまでプロジェクト方式技術協力、無償資金協力、研修、専門家派遣、機材供与、開発調査に適用される「評価ガイドライン」を作成した。これは、プロジェクト等の計画及び実施の各段階に一貫した目的概念を導入し、より客観的で信頼性の高い評価を実施しようとするもので、すでに多くのプロジェクトの評価に適用されて

いる。従来、案件終了時の評価結果については一般公開されていたが、国別評価、特定テーマ評価、在外事務所評価などの事後評価結果を盛り込んだ「事業評価報告書」を95年8月初めて公開に踏み切り、JICAの協力案件の効果と問題点とともに評価手法についても広く一般の理解を得ることとした。

また、92年度より被援助国関係者を対象に評価結果の「フィードバック」を目的とする現地セミナーを開催し、被援助国側の優良案件を形成する機能を高め、計画の立案・実施に反映せしめるべく支援している。

効果的な援助を実施するためには、技術協力と有償資金協力など各種形態間の有機的な連携、先進国援助機関や国際機関との連携を推進することとしている（例えば、OECDとの定期協議、人事交流等、世界銀行との連携協議、米国国際開発庁や加CIDAとの人事交流や共同事業等）。このため、94年度には企画部に「連携協力推進室」を新設し、国内関係機関（地方自治体、NGO等）を含め、連携・協調を推進するための体制整備を図った。

（5）国民参加型援助の推進

国民各層から幅広い参加を得た「国民参加型援助」の推進が必要であることは広く共通認識となっており、我が国もそのために努力している。特に人造り協力を主任務とするJICAは、特にその大きな役割を負っているといえる。このため、その拠点となる国内機関の体制を整備・強化し、事業の地方展開を図ることが重要である。

国民参加型援助の一つとして、被援助国の地域住民と一体となって当該地域の経済・社会発展に協力する青年海外協力隊の派遣があげられる。青年海外協力隊は、95年度に30周年を迎え、現在、55ヶ国に約2400名の隊員が派遣されている。帰国隊員も約1万人となり、国民のODA理解に少なからぬ役割を果たしている。

また、JICAでは、地方の経験、ノウハウを活用した研修コースの開発、地方公共団体等の職員の専門家・調査団員としての派遣とともに、地方公共団体及びNGOの関係者を対象に国際協力実務者研修を毎年開催するなど、地方との連携強化に努めている。

92年度から開始された民間緊急援助物資の輸送制度は、広く一般国民による国際協力事業への参画を促す点で大きな意味がある。また、95年度より帰国した青年海外協力隊員の帰国報告地方キャンペーンや高校生が研修員受入事業を体験するプログラムが実施されている。さらには、平成7年度予算に「国民参加型協力推進基礎調査」が計上

され、身障者の国際協力参加についての範囲、内容などを検討する委員会を国際協力総合研修所に設置した。平成8年度予算（政府原案）では、プロジェクト方式技術協力、プロジェクト形成調査において、NGOと連携するための予算措置、中国国際センターの設置が計上された。

一方、国際協力事業を円滑に推進するためには、関係諸機関の実施面での協力を得ることはもとより、幅広く国民各層からの援助に対する理解と支持を得ることが重要である。このため、10月6日の「国際協力の日」を中心に、国際協力推進キャンペーン月間を設け、全国各地で国際シンポジウムを開催するなど様々な広報・啓蒙活動を展開している。また、海外広報の充実を図るため、英文ニュースレターの刊行（隔月）を行っている。更に、各国内支部において地方公共団体関係者やNGO関係者等を対象とした国際協力に関する「公開市民講座」を開催する等、広報活動の一層の強化を図っていると同時に、95年には青年海外協力隊30周年を機に、記念式典、海外キャンペーン等の行事を開催した。

3. 業務実施体制の整備

(1) 平成8年度予算（政府原案）

ア. 定員の拡充等

定員増29人（内訳は国内21人、在外8人。定員削減10人、純増19人。）

総定員数 1,203人（昭和49年度設立時定員994人、平成7年度定員1,184人。）

支援要員増52人（ライフワーク専門家、在外事務所高級クラーク等）

イ. 組織の整備

(ア) 本部

○経理部管財課長の新設（経理部施設用度課長の振替／管財業務の一元化）

○経理部調査役の新設（新規／在外経理監理強化）

○評価監理室長の新設（中国支部長の振替／評価監理体制の強化）

○基礎調査部調査役の新設（二本松訓練所長の振替／教育分野協力の強化）

○調達部契約第一課長、第二課長及び第三課長の新設

（調達部機材課長、経理部資金課長及び調達部契約課長の振替／調達業務の

整理及び一元化)

○無償資金協力業務部業務第三課長の新設

(駒ヶ根訓練所長の振替/実施促進体制の強化)

(イ) 附属機関等

○中国国際センターの新設(新規)及び中国支部の廃止

(総合センター化/国民参加型協力の推進)

○筑波国際センターの新設

(筑波インターナショナルセンターと筑波国際農業研修センターの統合及び総合センター化/国民参加型協力の推進)

○九州支部の廃止及び支部機能の九州国際センターへの統合

(総合センター化/国民参加型協力の推進)

○開催支部の廃止及び支部機能の大阪国際センターへの統合

(総合センター化/国民参加型協力の推進)

○二本松、駒ヶ根青年海外協力隊訓練所の新設

(総合センター化/国民参加型協力の推進)

○国際協力総合研修所調査役の新設

(評価監理課長の振替/人材養成及び調査研究機能の強化)

(ウ) 在外事務所

○モンゴル事務所の新設

○南アフリカ共和国事務所の新設(ブルネイ事務所の振替)

(2) 今後の課題

ア. 的確な事業実施のための基盤の強化(援助要員の拡充等)

国際社会における地位の飛躍的な向上に伴い、我が国は一層その地位に相応しい国際的な責務を果たすことが求められており、ODAの拡充は最重点課題のひとつである。しかし、我が国のODA実施体制は、国際比較においても弱体であり、DAC対日援助審査、対外経済協力審議会、行革審、行政監察の勧告、ODA大綱や第5次ODA中期目標などにおいても、援助の管理能力強化及び援助実施体制の整備・充実の必要性が強く指摘されている。今後とも事業量の増加と質の向上に対応するために、継続して

業務体制の見直し、定型業務の外部委託を積極的に行い、一層の業務の合理化・効率化を促進するとともに、計画的に定員等援助要員の拡充を図っていく。

イ. 新たな援助課題への対応能力の強化

環境、人口、WID等の地球的規模の課題や、市場経済化・民主化支援、南南協力に対する支援等の多様化する援助ニーズに対応し、事業サイクルに基づく効果的かつ迅速な案件形成と案件目的の達成に向けたきめ細かな協力を行うため、在外事務所及び基礎調査部等「入口」部門の体制を強化するとともに、事業実施部門の機能強化を図る。

ウ. 評価機能の強化

平成8年度機構要求で、企画部の中の1課であった評価監理課を評価監理室に格上げし事業担当部と同格に位置付けることが認められたが、これに伴い同室の権限と責任をさらに強化するとともに、事業の評価をより適切に行うための評価手法の開発や評価結果の効果的なフィードバックを含めた評価監理機能を一層強化するための体制を整備する。

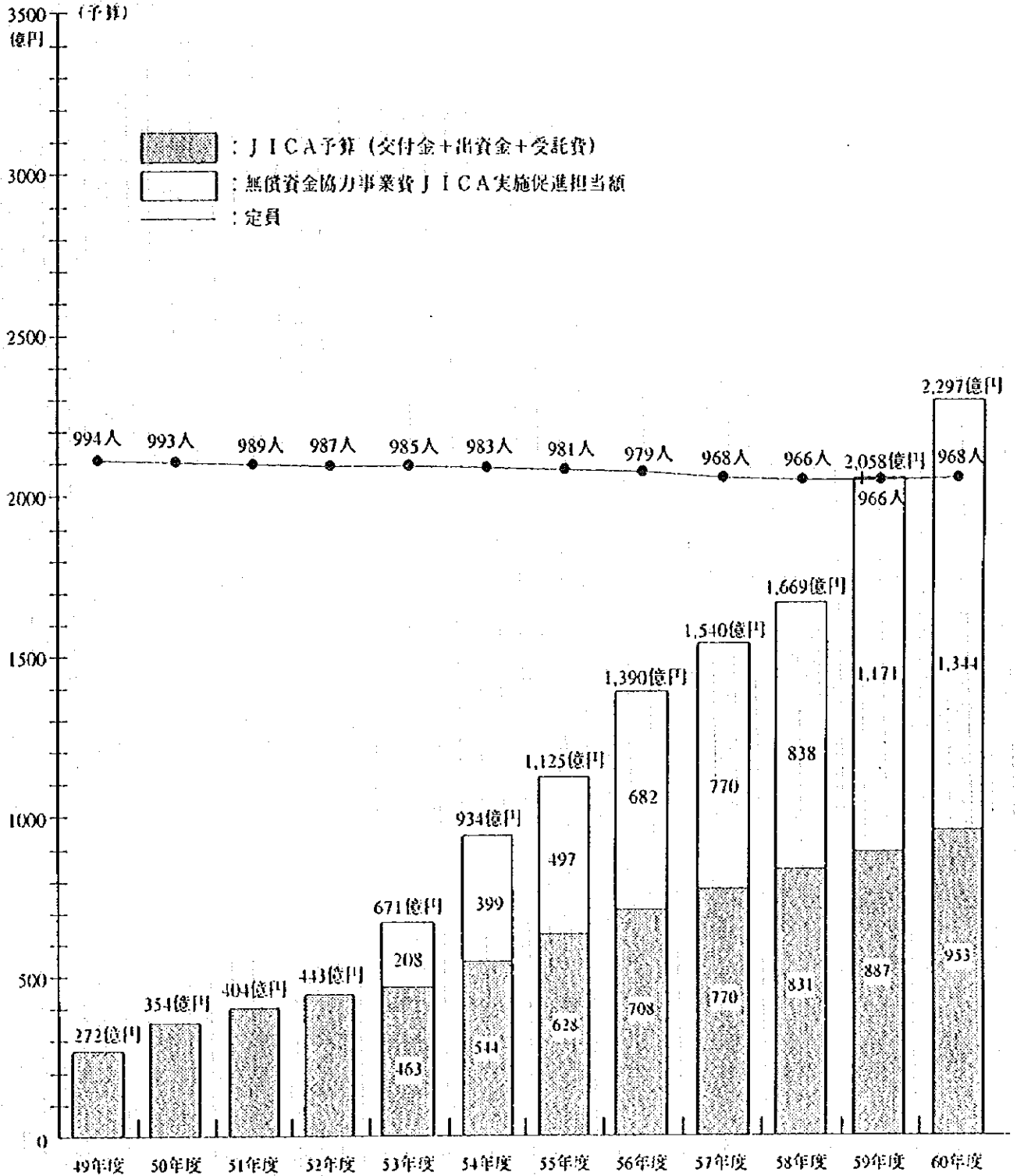
エ. 調査研究機能の強化

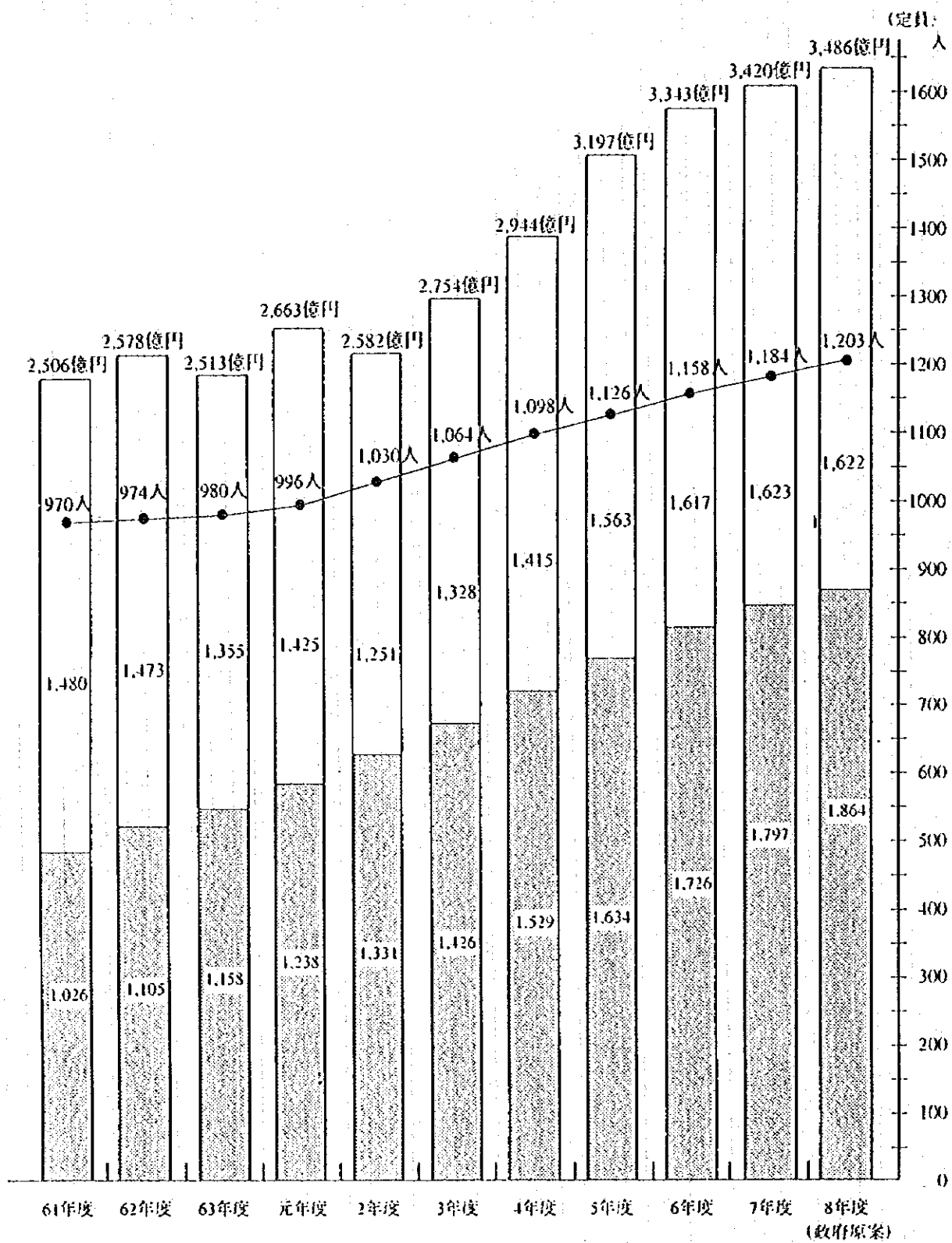
多様化する援助ニーズに対応し、より質の高いJICA事業を実施していくために、これまでの援助の「入口」部門の充実に大きな貢献をしてきた国別・分野別調査研究に加え、事業の実施段階における過去の経験や蓄積された教訓を協力現場にフィードバックしていく「事業の経験集約型」調査研究を中心として、調査研究機能をさらに強化する必要がある、そのための体制整備を図る。

オ. 国民参加型援助の推進

平成8年度機構要求で、中国国際センターの新設他、九州支部と九州国際センターの統合、関西支部と大阪国際センターの統合、筑波の両センターの統合、駒ヶ根及び二本松協力隊訓練所のJICA総合出先機関への格上げ等が認められたが、今後もJICA事業に対する国民の理解と参加を得るとともに、地方自治体等との連携した国民参加型援助をさらに推進するための体制整備を図る。

予算及び定員の推移





1. わが国の政府開発援助 (ODA) と JICA 事業

平成6年におけるわが国のODA実績

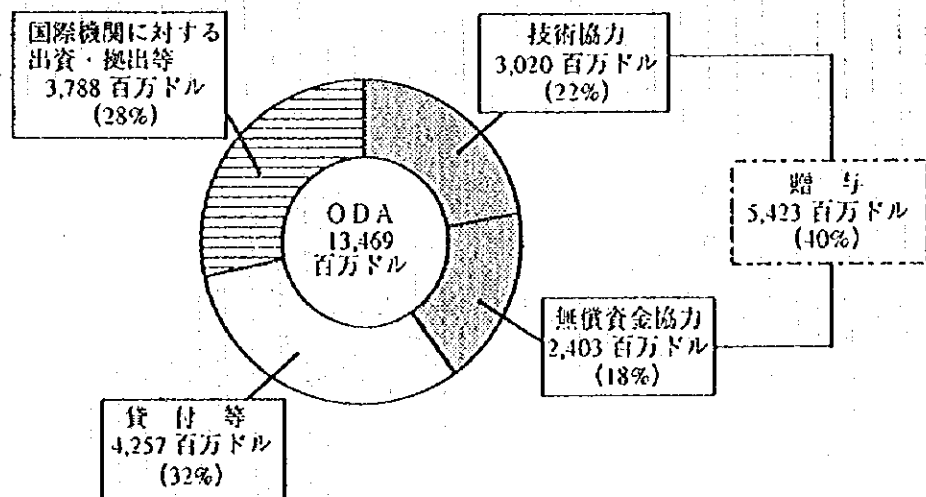
(単位：百万ドル)

項目		暦年	5年	6年	対前年伸び率 (%)
二 国 間	贈与		4,621	5,423	17.4
		無償資金協力	2,019	2,403	19.0
		技術協力	2,602	3,020	16.1
	貸付等		3,544	4,257	20.1
	二国間政府開発援助計			8,164	9,680
国際機関に対する出資・拠出等			3,310	3,788	14.4
政府開発援助計			11,474	13,469	17.4

(注1) 換算率：5年=111.18円/ドル、6年=102.23円/ドル
 (いずれもDAC指定レート)。端数処理の結果、各項目の数値の合計と計欄の数値が一致しないことがある。

(注2) 上表の金額は、受取額を控除した支出純額を示す。

ODAと技術協力 (平成6年)

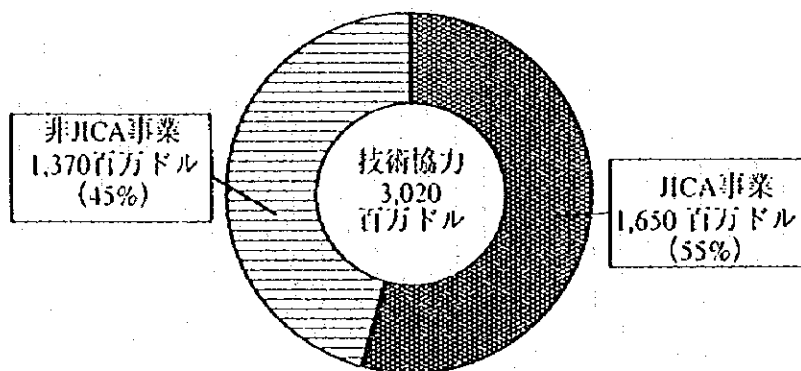


わが国ODA実績とJICA事業

(単位：百万ドル)

項目	暦年	5年	6年	対前年伸び率(%)
政府開発援助(ODA)		11,474	13,469	17.4
技術協力経費		2,602	3,020	16.1
ODAに占める技協の割合(%)		22.7	22.4	-
内 JICA 実績	割合(%)	54.1	54.6	-
		1,409	1,650	17.1
技術協力経費内訳	研修員	351	374	6.5
	内 JICA 実績	201	223	10.9
	専門家・調査団	752	886	17.8
	内 JICA 実績	660	774	17.3
	協力隊	98	143	45.9
	内 JICA 実績	97	142	47.0
	留学生	360	407	13.0
	機材供与・研究協力・その他	1,041	1,210	16.2
	内 JICA 実績	451	511	13.3

技術協りに占める JICA 事業の割合 (平成 6 年)



2. 形態別事業実績（平成5年度～平成7年度）

人数、件数及び金額

事業	年度	平成5年度	平成6年度	平成7年度 (12月末現在)
研修員受入(注1)		8,737 (7,513) 人	9,404 (8,178) 人	5,809 (4,714) 人
青年招へい		1,321 (1,321) 人	1,384 (1,384) 人	1,158 (1,158) 人
専門家派遣(注1)		4,518 (2,969) 人	4,728 (3,039) 人	4,023 (2,211) 人
調査団派遣		7,856 (7,643) 人	8,007 (7,736) 人	6,224 (6,042) 人
青年海外協力隊		2,956 (1,025) 人	3,161 (1,130) 人	3,367 (1,158) 人
移住者(注2)		80 人	45 (45) 人	—
プロ技協(注3)		203 (31) 件	216 (45) 件	211 (28) 件
開発調査(注4)		293 (107) 件	290 (89) 件	271 (73) 件
開発協力(注5)		31 件	23 件	13 件
開発投融资(注6)		10	11 (3) 件	13 (2) 件
無償資金協力(注7)		236 件	220 件	181 件
災害援助(注8)		18 件	15 件	1 件
機材供与(注9)		17,756 百万円	17,061 百万円	—
経費(注10)		1,334 億円	1,394 億円	—

データは新規及び継続の合計、()内数字は新規分/内数。

(注1) 開発協力、海外移住各事業に係る分を含む

(注2) 平成6年度より移住者は海外開発青年のみの実績となる

(注3) R/Dを締結し、年度内に、オンゴーイング、終了、開始したもの(年報に準じる)

(注4) 年報に準じる数え方

(注5) 調査案件で数える

(注6) 貸付した分のみ

(注7) JICA実施促進担当分

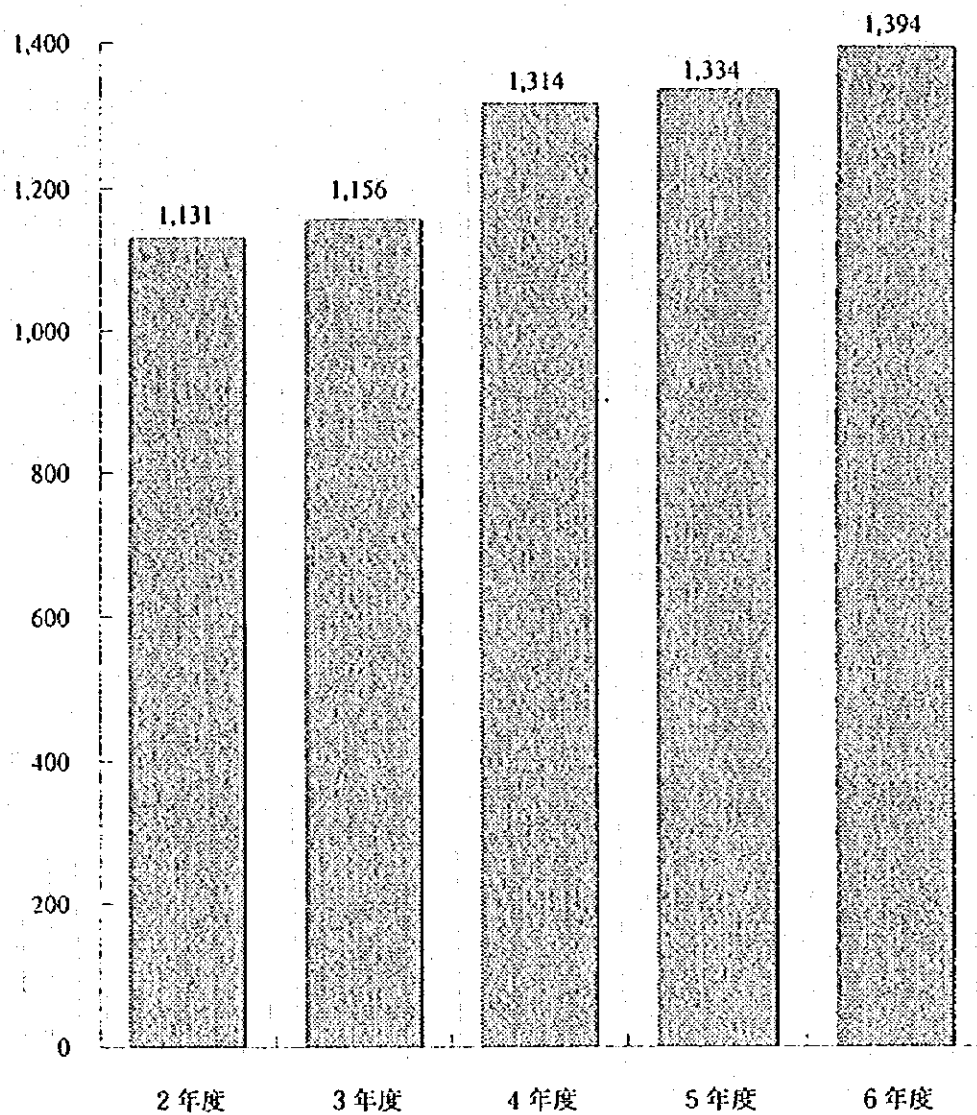
(注8) 物資供与のみの案件を含む

(注9) 単独機材、プロ技協関連機材、専門家携行機材を含む

(注10) 管理費及び出資金を除く

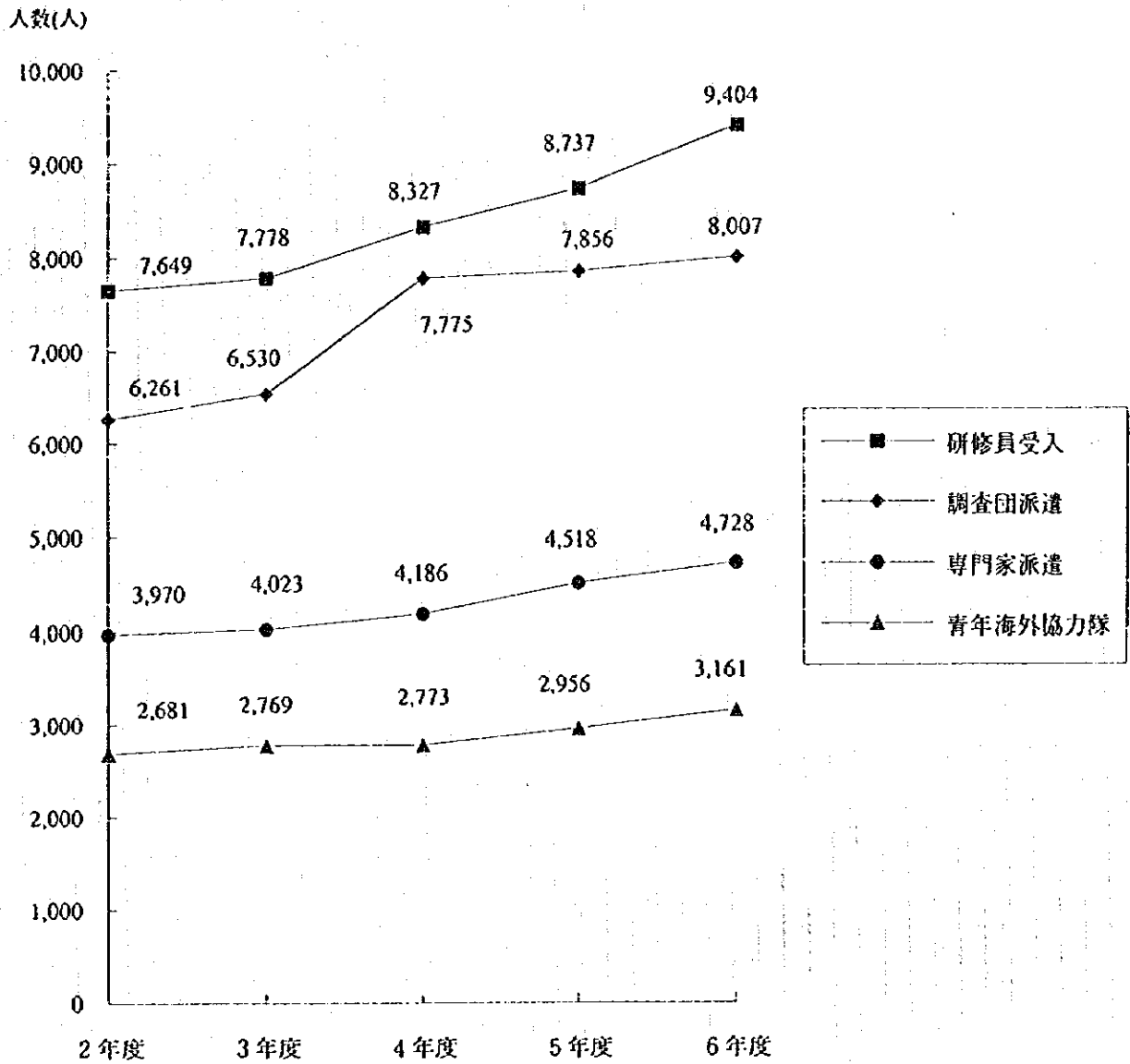
経費実績の推移

経費(億円)



(注) 管理費及び出資金を除く

形態別事業実績（人数実績）の推移



(注) 人数は新規及び継続数の合計

3. 地域別事業実績（平成6年度）

	合 計	アジア	中近東	アフリカ	中南米	大洋州
研修員受入（人）	9,404	4,436	797	1,124	2,128	289
（比率 %）		(47.2%)	(8.5%)	(12.0%)	(22.6%)	(3.1%)
青年招へい（人）	1,384	1,204	15	85		80
（比率 %）		(87.0%)	(1.1%)	(6.1%)		(5.7%)
専門家派遣（人）	4,728	2,644	339	420	1,062	81
（比率 %）		(55.9%)	(7.2%)	(8.8%)	(22.5%)	(1.7%)
調査団派遣（人）	8,007	4,065	761	1,055	1,491	199
（比率 %）		(50.8%)	(9.5%)	(13.2%)	(18.6%)	(2.5%)
青年海外協力隊（人）	3,161	890	256	862	745	316
（比率 %）		(28.4%)	(8.1%)	(27.3%)	(23.6%)	(10.0%)
移住者（人）	45				45	
（比率 %）					(100.0%)	
プロ技（件）	216	126	16	16	55	2
（比率 %）		(58.3%)	(7.4%)	(7.4%)	(25.5%)	(0.9%)
開発調査（件）	290	147	31	34	52	6
（比率 %）		(50.7%)	(10.7%)	(11.7%)	(17.9%)	(2.1%)
機材供与（百万円）	17,061	7,669	1,350	1,804	4,554	240
（比率 %）		(45.0%)	(7.9%)	(10.6%)	(26.7%)	(1.4%)
経費（億円）	1,394	612	114	196	304	41
（比率 %）		(43.9%)	(8.2%)	(14.1%)	(21.8%)	(2.9%)

無償援助地域別実績

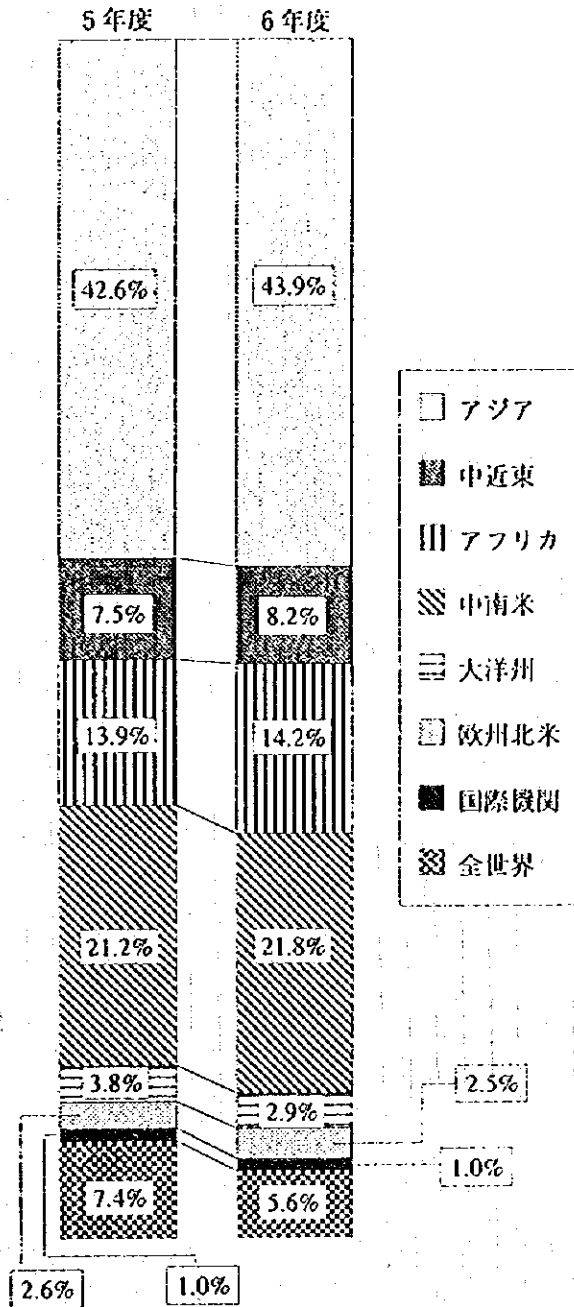
	合 計	アジア	中近東	アフリカ	中南米	大洋州
無償援助（億円）	1,603.14	768.76	79.62	494.32	185.43	75.01
（比率 %）		(47.9%)	(5.0%)	(30.8%)	(11.6%)	(4.7%)

（注1）平成6年度におけるE/N供与限度額実績。ただしJICA担当外の債務救済、ノンプロ等を除く。

（注2）JICAは、本予算にかかる無償援助の基本設計調査業務及び実施促進業務を担当。

欧州北米	国際機関	全世界
464 (4.9%)	166 (1.8%)	
76 (1.6%)	106 (2.2%)	
363 (4.5%)		73 (0.9%)
64 (1.1%)	28 (0.9%)	
1 (0.5%)		
20 (6.9%)		
151 (0.9%)	31 (0.2%)	1,262 (7.4%)
35 (2.5%)	14 (1.0%)	78 (5.6%)

経費実績の地域別構成比推移



4. 分野別事業実績（平成6年度）

	合計	計画・行政	公共公益事業	農林水産	鉱工業
研修員受入（人）	9,404	1,841	1,942	1,777	870
（比率 %）		（19.6%）	（20.7%）	（18.9%）	（9.3%）
青年招へい（人）	1,384				
（比率 %）					
専門家派遣（人）	4,728	419	924	1,476	437
（比率 %）		（8.9%）	（19.5%）	（31.2%）	（9.2%）
調査団派遣（人）	8,007	638	2,466	1,741	962
（比率 %）		（8.0%）	（30.8%）	（21.7%）	（12.0%）
青年海外協力隊（人）	3,161	371	224	558	407
（比率 %）		（11.7%）	（7.1%）	（17.7%）	（12.9%）
プロ技（件）	216	16	20	83	16
（比率 %）		（7.4%）	（9.3%）	（38.4%）	（7.4%）
開発調査（件）	290	14	117	59	65
（比率 %）		（4.8%）	（40.4%）	（20.4%）	（22.4%）
経費（億円）	1,394	117	328	317	149
（比率 %）		（8.4%）	（23.5%）	（22.7%）	（10.7%）

無償援助分野別実績

	合計	保健・医療	教育・研究	民生・生活 環境改善	農林業
無償援助（億円）	1,603.14	75.83	163.87	429.48	470.58
（比率 %）		（4.7%）	（10.2%）	（26.8%）	（29.4%）

（注1）平成6年度におけるE/N供与限度額実績。ただしJICA担当外の債務救済、ノンプロ等を除く。

（注2）JICAは、本予算にかかる無償援助の基本設計調査業務及び実施促進業務を担当。

（注3）分類区分のうち、農林業には、水産及び食糧増産援助案件を含む。

エネルギー	商業・観光	人的資源	保健・医療	社会福祉	その他
344 (3.7%)	475 (5.1%)	755 (8.0%)	1,180 (12.5%)	217 (2.2%)	3 (0.1%)
		1,384 (100.0%)			
95 (2.0%)	68 (1.4%)	546 (11.5%)	698 (14.8%)	55 (1.2%)	10 (0.2%)
526 (6.6%)	141 (1.8%)	356 (4.4%)	541 (6.8%)	33 (0.4%)	603 (7.5%)
3 (0.1%)	14 (0.4%)	1,126 (35.6%)	449 (14.2%)		9 (0.3%)
3 (1.4%)	2 (0.9%)	28 (13.0%)	48 (22.2%)		
29 (10.0%)	4 (1.4%)	1 (0.3%)	1 (0.3%)		
48 (3.4%)	23 (1.6%)	167 (12.0%)	130 (9.3%)	8 (0.6%)	107 (7.7%)

運輸・通信	その他
404.73 (25.2%)	58.65 (3.7%)



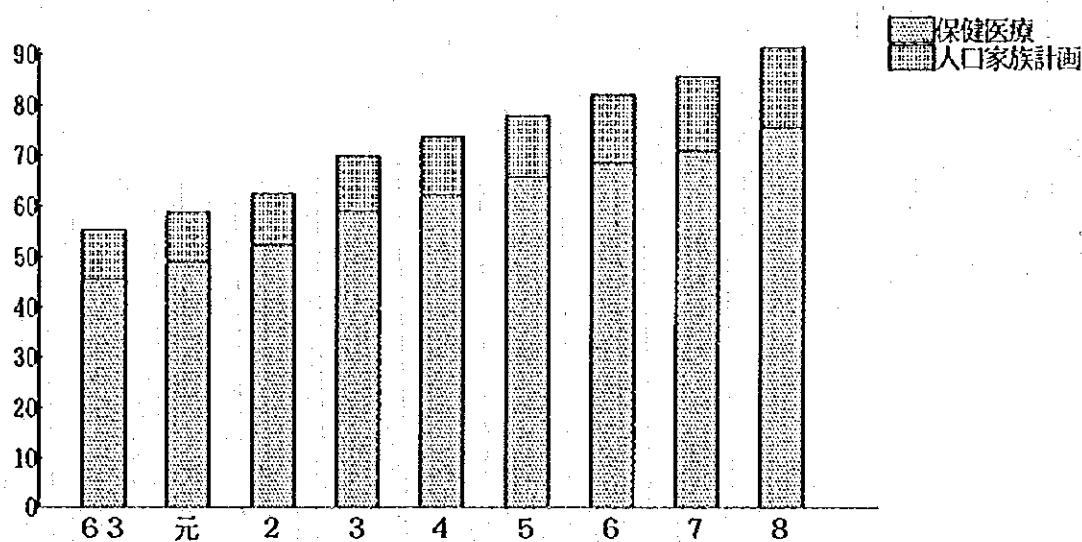
III. 保健医療協力・人口家族計画部門の実績推移

1. 保健医療協力事業、人口家族計画協力事業の予算

(単位：千円)

年度	保健医療協力事業費	人口家族計画協力事業費	合計	新規予算項目の設定
昭和63	4,545,635	966,887	5,512,522	・学術書籍供与費(保健・人口) ・機材実施計画策定調査(保健)
平成元	4,889,325	991,127	5,880,452	・機材仕様書等作成費(保健・人口) ・プロジェクト基盤整備費(人口)
2	5,237,585	1,021,022	6,258,607	・国別医療協力拡充調査(保健) ・終了案件に係る機材修理調査(保健)
3	5,891,781	1,101,072	6,992,853	・プロジェクト支援強化費(保健・人口) ・終了案件スペアパーツ供与費(保健・人口)
4	6,229,502	1,164,056	7,393,558	・プロジェクト安全対策費(保健・人口)
5	6,569,047	1,215,077	7,784,124	・公衆衛生普及活動費(保健) ・啓蒙活動普及費(人口) ・機材保守管理費(保健・人口)
6	6,843,201	1,349,488	8,192,689	・事前調査団の参加型計画団員(保健・人口) ・事前調査団のWID配慮団員(保健) ・機材計画調査員(保健) ・人口家族計画特別機材(人口)
7	7,097,497	1,470,025	8,567,522	・草の根展開支援費(保健・人口) ・巡回指導専門家(人口) ・セミナー開催経費(人口)
8	7,551,130	1,577,885	9,129,015	・LLDC特別現地業務費(保健・人口) ・エイズ対策・血液検査特別機材(保健) ・エイズ対策適正技術開発支援費(保健) ・NGO等連携強化費(保健・人口)

億円



2. 研修員受入数の推移 (昭和56年度～平成6年度)

(単位:人)

	総受入実績	保健医療分野
昭和56年度	3,772	407 (10.7%)
昭和57年度	3,858	434 (11.2%)
昭和58年度	4,363	454 (10.4%)
昭和59年度	5,962	671 (11.2%)
昭和60年度	5,549	514 (9.2%)
昭和61年度	6,015	562 (9.3%)
昭和62年度	6,515	609 (9.3%)
昭和63年度	6,833	646 (9.4%)
平成元年度	7,632	781 (10.2%)
平成2年度	7,556	713 (9.4%)
平成3年度	8,096	787 (9.7%)
平成4年度	8,363	782 (9.4%)
平成5年度	8,834	846 (9.6%)
平成6年度	9,562	971 (10.2%)
累計 ※	130,570	12,514 (9.6%)

※昭和27年4月1日～平成7年3月31日

3. 専門家派遣数の推移（昭和56年度～平成6年度）

（単位：人）

	総派遣数実績	保健医療協力事業	人口家族計画協力事業
昭和56年度	1,681	437 (26.0%)	16 (1.0%)
昭和57年度	1,470	350 (23.8%)	9 (0.6%)
昭和58年度	1,578	281 (17.8%)	19 (1.2%)
昭和59年度	1,774	311 (17.5%)	36 (2.0%)
昭和60年度	1,732	321 (18.5%)	26 (1.5%)
昭和61年度	1,979	363 (18.3%)	30 (1.5%)
昭和62年度	2,274	417 (18.3%)	20 (0.8%)
昭和63年度	2,444	373 (15.2%)	22 (0.9%)
平成元年度	2,512	361 (14.3%)	36 (1.4%)
平成2年度	2,506	395 (15.7%)	29 (1.1%)
平成3年度	2,571	401 (15.6%)	35 (1.4%)
平成4年度	2,727	382 (14.0%)	39 (1.4%)
平成5年度	2,969	401 (13.5%)	53 (1.8%)
平成6年度	3,039	395 (13.0%)	48 (1.6%)
累計 ※	41,876	7,248 (17.3%)	425 (1.0%)

※昭和27年4月1日～平成7年3月31日

4. 調査団派遣数の推移（昭和56年度～平成6年度）

（単位：人）

	総派遣数実績	保健医療協力事業	人口家族計画協力事業
昭和56年度	4,168	127 (3.0%)	12 (0.3%)
昭和57年度	4,454	141 (3.1%)	31 (0.6%)
昭和58年度	4,914	152 (3.1%)	37 (0.8%)
昭和59年度	5,189	158 (3.0%)	32 (0.6%)
昭和60年度	5,179	175 (3.3%)	48 (0.9%)
昭和61年度	5,796	160 (2.7%)	39 (0.6%)
昭和62年度	6,269	173 (2.7%)	47 (0.7%)
昭和63年度	6,604	136 (2.0%)	30 (0.4%)
平成元年度	6,811	135 (1.9%)	47 (0.6%)
平成2年度	5,944	137 (2.3%)	19 (0.3%)
平成3年度	6,384	126 (2.0%)	27 (0.4%)
平成4年度	7,485	133 (1.8%)	28 (0.4%)
平成5年度	7,643	156 (2.0%)	34 (0.4%)
平成6年度	7,736	170 (2.2%)	29 (0.4%)
累計 ※	96,368	2,810 (2.9%)	439 (0.5%)

※昭和27年4月1日～平成7年3月31日

5. 青年海外協力隊員派遣数の推移（昭和56年度～平成6年度）

（単位：人）

	総派遣数実績	保健医療
昭和56年度	442	29 (6.6%)
昭和57年度	441	35 (7.9%)
昭和58年度	521	45 (8.6%)
昭和59年度	677	84 (12.4%)
昭和60年度	825	103 (12.4%)
昭和61年度	822	94 (11.4%)
昭和62年度	841	86 (10.2%)
昭和63年度	787	130 (16.5%)
平成元年度	873	121 (13.8%)
平成2年度	695	83 (11.9%)
平成3年度	974	160 (16.4%)
平成4年度	939	134 (14.3%)
平成5年度	1,025	163 (15.9%)
平成6年度	1,130	148 (13.1%)
累 計	14,614	1,689 (11.6%)

6. 協力分野別プロジェクト数の推移 (昭和56年度～平成7年度)

	病院・臨床 医学教育	研究所等の 研究協力	医薬品・ワ クチン・食 品・品質管 理	保健医療技 術者養成訓 練	公衆衛生活 動・地域保 健	人口家族計 画協力	プロジェク ト総計
昭和56年度	12 (31.0%)	9 (24.0%)	5 (13.0%)	3 (8.0%)	5 (13.0%)	4 (11.0%)	38 (100.0%)
昭和57年度	12 (30.0%)	11 (27.5%)	5 (12.5%)	3 (7.5%)	4 (10.0%)	5 (12.5%)	40 (100.0%)
昭和58年度	12 (31.0%)	10 (25.0%)	5 (13.0%)	3 (8.0%)	4 (10.0%)	5 (13.0%)	39 (100.0%)
昭和59年度	11 (32.0%)	7 (21.0%)	4 (12.0%)	2 (6.0%)	4 (12.0%)	6 (17.0%)	34 (100.0%)
昭和60年度	14 (38.0%)	9 (24.0%)	3 (8.0%)	2 (6.0%)	3 (8.0%)	6 (16.0%)	37 (100.0%)
昭和61年度	15 (39.0%)	9 (24.0%)	3 (8.0%)	2 (5.0%)	3 (8.0%)	6 (16.0%)	38 (100.0%)
昭和62年度	15 (37.0%)	10 (24.0%)	2 (5.0%)	3 (7.0%)	4 (10.0%)	7 (17.0%)	41 (100.0%)
昭和63年度	13 (30.2%)	13 (30.2%)	2 (4.7%)	2 (4.7%)	5 (11.6%)	8 (18.6%)	43 (100.0%)
平成元年度	12 (27.9%)	12 (27.9%)	2 (4.7%)	4 (9.3%)	4 (9.3%)	9 (20.9%)	43 (100.0%)
平成2年度	14 (29.8%)	14 (29.8%)	2 (4.2%)	3 (6.4%)	6 (12.8%)	8 (17.0%)	47 (100.0%)
平成3年度	12 (25.0%)	12 (25.0%)	2 (4.2%)	6 (12.5%)	6 (12.5%)	10 (20.8%)	48 (100.0%)
平成4年度	10 (20.8%)	10 (20.8%)	3 (6.3%)	5 (10.4%)	9 (18.8%)	11 (22.9%)	48 (100.0%)
平成5年度	8 (17.0%)	10 (21.3%)	4 (8.5%)	5 (10.6%)	9 (19.2%)	11 (23.4%)	47 (100.0%)
平成6年度	7 (16.0%)	9 (20.0%)	4 (9.0%)	4 (9.0%)	12 (26.0%)	9 (20.0%)	45 (100.0%)
平成7年度	11 (23.0%)	8 (17.0%)	4 (8.5%)	4 (8.5%)	12 (25.0%)	8 (17.0%)	47 (100.0%)

注： プロジェクト数は年度内に実施したものについてのみの数
 平成7年度については、年度内に終了、及び協力を開始予定の6件を含む数

7. 感染症対策特別機材実績 (昭和62年度～平成6年度)

国名	金額 (百万)	主な品目	備考
62年度('87)			
スリ・ランカ	39	日脳ワクチン	ユニセフ協調案件
ネパール	47	発電機、車両、自動車、オートバイ	
ミャンマー	40	冷蔵庫、保冷機、視聴覚機材	
モルディブ	13	ソーラー冷蔵庫、オートバイ、注射器	
イエメン	12	ソーラー冷蔵庫、注射器	
63年度('88)			
スリ・ランカ	75	日脳ワクチン	ユニセフ協調案件
タイ	21	日脳ワクチン	ユニセフ協調案件
フィリピン	20	冷蔵庫、滅菌器	
中国	35	車両	
シリア	22	三種混合ワクチン	ユニセフ協調案件
ガーナ	10	車両	
コロンビア	19	ソーラー冷蔵庫	
西サモア	8	車両、冷蔵庫	
元年度('89)			
タイ	30	車両、冷蔵庫、コンピュータ	
ラオス	60	車両、冷蔵庫、BCGワクチン	ユニセフ協調案件
ガーナ	30	車両、オートバイ、コンピュータ	
ケニア	45	車両、ビデオTV	
マラウイ	40	BCGワクチン、はしかワクチン、車両	ユニセフ協調案件
ザンビア	45	BCGワクチン、はしかワクチン、車両	ユニセフ協調案件
マダガスカル	63	車両、冷蔵庫、船外機	
グアテマラ	35	車両、ソーラー冷蔵庫	
ホンデュラス	38	オートバイ、冷凍庫、冷蔵庫	
PNG	35	BCGワクチン、はしかワクチン、車両	
2年度('90)			
タイ	10	車両、生化学分析装置	
中国	68	車両、安全キャビネット	
ガーナ	12	OHP、顕微鏡、マイクロバス、桌上遠心機	
ケニア	31	車両、パソコン	
マラウイ	34	BCGワクチン、はしかワクチン、車両	ユニセフ協調案件
ザンビア	49	BCGワクチン、はしかワクチン、車両	ユニセフ協調案件
マダガスカル	40	車両、トラック、オートバイ、発電機	
タンザニア	25	車両(冷蔵設備付き)	
コロンビア	20	顕微鏡、遠心機、インキュベーター	
エクアドル	19	車両	
西サモア	4	車両用天蓋	
PNG	29	BCGワクチン、はしかワクチン	
3年度('91)			
スリ・ランカ	20	日脳ワクチン	
ネパール	40	冷凍冷蔵庫、発電機	ユニセフ協調案件
タイ	20	ラボ用機材	
中国	40	ラボ用機材、車両	
ラオス	40	車両、冷蔵庫、船外機	
ガーナ	40	冷蔵庫、車両	
ケニア	40	BCGワクチン、車両	ユニセフ協調案件
ザンビア	40	はしかワクチン、車両	ユニセフ協調案件
マダガスカル	33	車両、冷蔵庫、パソコン	
タンザニア	40	発電機、医療機材	
トリニダード・トバゴ	17	三種混合ワクチン	
マラウイ	40	BCGワクチン	ユニセフ協調案件

国名	金額 (百万)	主 な 品 目	備 考
4年度 ('92)			
カンボディア	50	抗結核薬、BCGワクチン、はしかワクチン	ユニセフ協調案件
ラオス	40	予防接種キット、オートバイ	ユニセフ協調案件
中国	40	車両	
イエメン	48	抗結核薬、冷蔵庫	
マラウイ	46	BCGワクチン、車両	ユニセフ協調案件
ガーナ	40	BCGワクチン、はしかワクチン、車両	ユニセフ協調案件
ザンビア	38	BCGワクチン、はしかワクチン、車両	ユニセフ協調案件
マダガスカル	34	石油冷蔵庫、低温エアコン他	ユニセフ協調案件
タンザニア	37	車両、冷蔵庫	
ケニア	34	車両	ユニセフ協調案件
ペルー	40	結核菌培養キット、双眼顕微鏡、パソコン	
ポリヴィア	48	BCGワクチン、冷蔵庫、オートバイ	
5年度 ('93)			
カンボディア	77	ポリオワクチン、BCGワクチン、冷蔵庫	ユニセフ協調案件
ラオス	41	ポリオワクチン、冷凍冷蔵庫、蒸気滅菌器	ユニセフ協調案件
ヴェトナム	56	ポリオワクチン、フリーザー、コールドルーム	
スリ・ランカ	77	乾燥日本脳炎ワクチン	
中国	48	ワクチン・試料搬送用車両搭載型エアコンプレッサー	
イエメン	13	抗結核薬、BCGワクチン	
マラウイ	55	BCGワクチン、はしかワクチン	ユニセフ協調案件
ガーナ	78	黄熱病ワクチン、注射器、冷蔵庫	ユニセフ協調案件
ザンビア	38	BCGワクチン、はしかワクチン	ユニセフ協調案件
マダガスカル	33	BCGワクチン、はしかワクチン	ユニセフ協調案件
タンザニア	41	ポリオワクチン、車両	
ケニア	41	ポリオワクチン	ユニセフ協調案件
ポリヴィア	7	BCGワクチン、インキュベーター	
6年度 ('94)			
フィリピン	47	ポリオワクチン	
ラオス	60	ポリオワクチン、BCGワクチン、はしか他	ユニセフ協調案件
ヴェトナム	55	ポリオワクチン	ユニセフ協調案件
ネパール	18	抗結核薬、BCGワクチン、注射器	
ホンデュラス	45	冷蔵庫、コンプレッサー、温度測定器他	
イエメン	10	抗結核薬	
ケニア	75	ポリオワクチン、BCGワクチン、三種混合ワクチン他	ユニセフ協調案件
ガーナ	31	B型肝炎ワクチン、注射器・針他	ユニセフ協調案件
マラウイ	36	BCGワクチン、はしかワクチン、車両他	ユニセフ協調案件
ザンビア	31	はしかワクチン、BCGワクチン他	ユニセフ協調案件
タンザニア	64	ポリオワクチン	
中央アフリカ	9	BCGワクチン、はしかワクチン、冷蔵庫他	ユニセフ協調案件
マダガスカル	92	BCGワクチン、はしかワクチン	ユニセフ協調案件
ギニア	63	BCGワクチン、はしかワクチン、利初他	ユニセフ協調案件

IV. 平成7年度保健医療協力・人口家族計画協力事業 の概要

1. 平成7年度予算

(単位：千円)

科 目	認 可 予 算 額			
	平成6年度	平成7年度	対前年度比	伸 び 率
1. 保健医療協力事業費	6,843,201	7,097,497	254,296	103.7
調査実施に必要な経費 (調査団派遣経費)	380,987	357,009	△23,978	93.7
専門家派遣に必要な経費 (専門家派遣経費)	3,381,035	3,482,986	101,951	103.0
機材供与に必要な経費 (機材供与経費)	2,874,879	3,055,716	180,837	106.3
プロジェクト実施計画に必要な経費 (プロジェクト実施経費)	206,300	201,786	△ 4,514	97.8
2. 人口家族計画協力事業費	1,349,488	1,470,025	120,537	108.9
調査実施に必要な経費 (調査団派遣経費)	107,633	107,282	△ 351	99.7
専門家派遣に必要な経費 (専門家派遣経費)	627,321	679,688	52,367	108.3
機材供与に必要な経費 (機材供与経費)	557,710	627,967	70,257	112.6
プロジェクト実施計画に必要な経費 (プロジェクト実施経費)	56,824	55,088	△ 1,736	96.9
計	8,192,689	8,567,522	374,833	104.6

2. 地域別のプロジェクト数

	保健医療協力事業	人口家族計画協力事業
(1) アジア地域	17件 (52%)	2件 (25%)
(2) 中近東・アフリカ地域	7件 (21%)	4件 (50%)
(3) 中南米地域	8件 (24%)	2件 (25%)
(4) オセアニア	1件 (3%)	0件 (0%)
合 計	33件 (100%)	8件 (100%)

3. 保健医療協力事業の実施中プロジェクト一覧

○無償資金協力との連携案件

協力の分野	プロジェクト名	
病院・臨床医学協力	インドネシア：ストモ病院救急医療 マレーシア：サラワク総合病院救急医療 カンボディア：母子保健センター ヴィエトナム：チョーライ病院 コスタ・リカ：胃ガン早期診断 ドミニカ：消化器疾患研究・臨床 ブラジル：カンピーナス大学消化器病診断・研究センター エジプト：カイロ大学小児病院（第Ⅱ期）	○ ○ ○ ○ ○
研究所等の研究協力	タイ：エイズ予防対策 インド：サンジャイ・ガンジー医科学研究所 グアテマラ：熱帯病研究 ガーナ：野口記念医学研究所（第Ⅱ期） ケニア：感染症研究対策 ザンビア：感染症対策	○ ○ ○ ○
保健医療技術者養成・訓練	中国：中日医学教育センター臨床医学教育 ネパール：医学教育 ホンデュラス：看護教育強化 エジプト：カイロ大学看護学部	○ ○ ○
医薬品、ワクチン、食品の安全性・品質管理	インドネシア：生ワクチン製造基盤技術 タイ：食品衛生強化 中国：天津医薬品検査技術 トルコ：生物製剤品質管理	○
公衆衛生活動・地域保健	フィリピン：公衆衛生 タイ：公衆衛生 ラオス：公衆衛生 中国：ポリオ対策 ネパール：結核対策（第Ⅱ期） ネパール：プライマリーヘルスケア ソロモン諸島：プライマリーヘルスケア推進 マラウイ：公衆衛生 ボリヴィア：サンタクルス医療供給システム ブラジル：東北伯公衆衛生 バラグアイ：地域保健強化	○ ○ ○

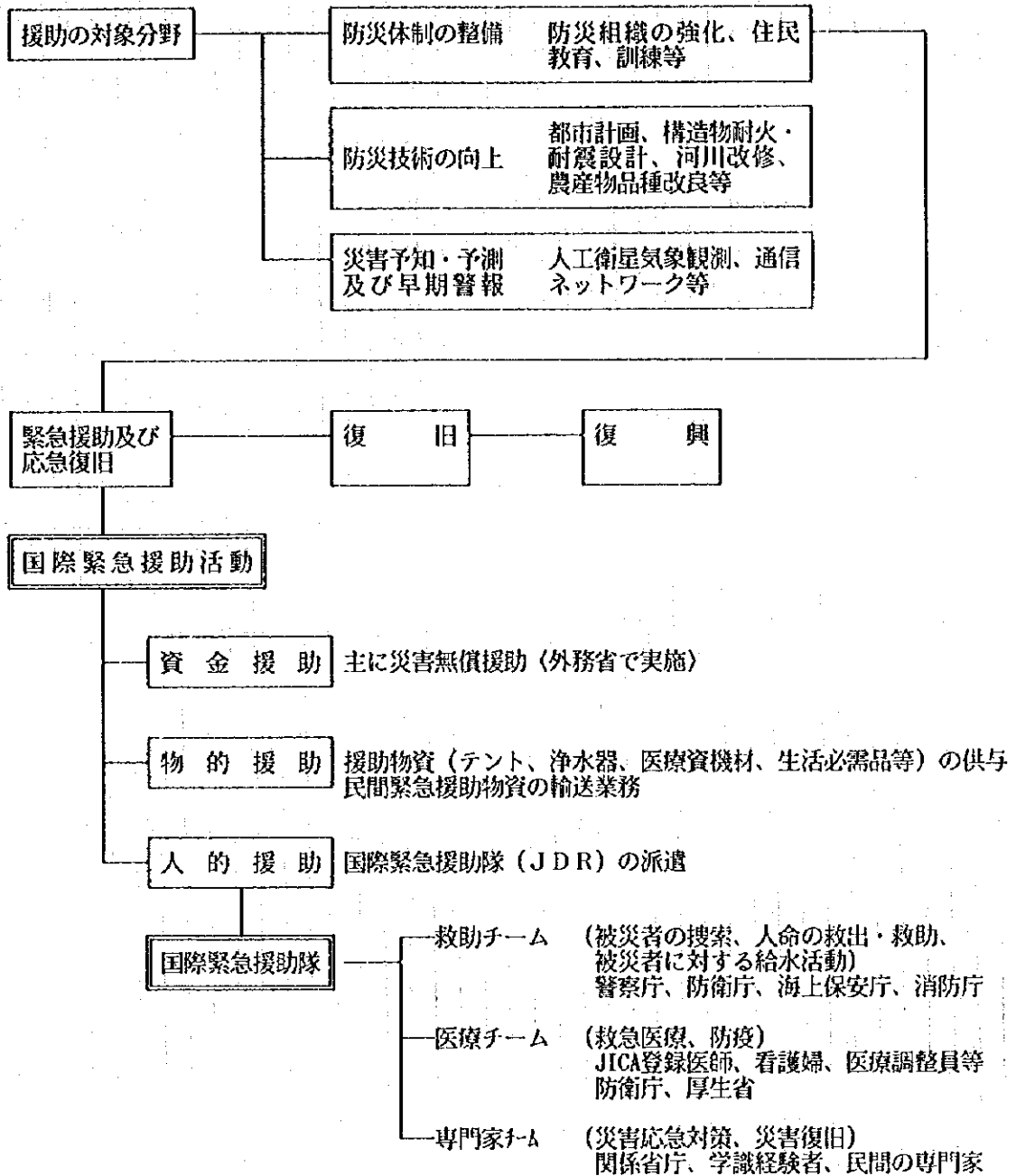
4. 人口家族計画協力事業の実施中プロジェクト一覧

○無償資金協力との連携案件

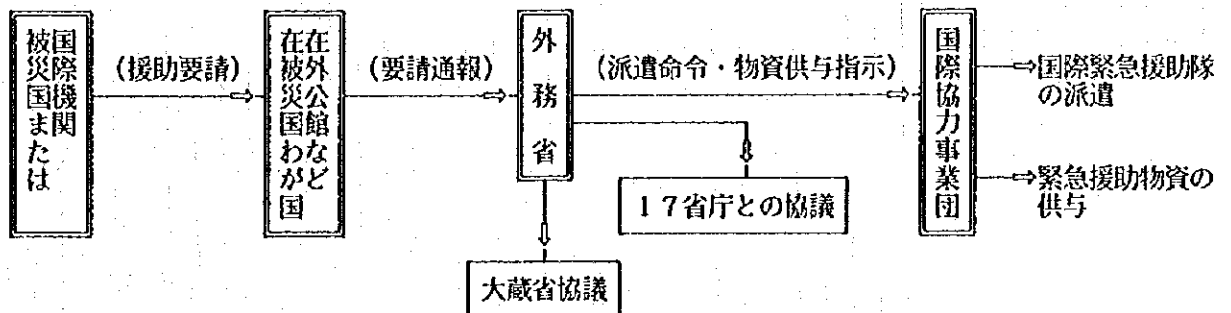
協力の分野	プロジェクト名	
家族計画・母子保健	フィリピン：家族計画・母子保健 タイ：家族計画・母子保健 メキシコ：家族計画・母子保健 タンザニア：家族計画・母子保健	
視聴覚教育協力 (IEC)	トルコ：人口教育促進(第II期) テュニジア：人口教育促進 ケニア：人口教育促進(第II期)	
人口統計	アルゼンティン：人口統計	

V. 災害援助等協力事業

1. 緊急援助の概念と国際緊急援助隊の位置付け



2. 国際緊急援助隊の派遣および物資供与の仕組み



3. 災害援助等協力実績（平成5年度～平成7年度）

年 度	平 成 5 年 度			
派遣国	ヴァヌアツ	エクアドル	ミャンマー	カザフスタン
災害区分	サイクロン	集中豪雨	火事	洪水
発生時期	H5.3.29～3.30	H5.3.29	H5.5.13	H5.4.23～5.
災害規模	死者 4人 被災者 9,000人	死者 32人 被災者 75,000人	死者 1人 被災者 約 8,273人	死者 10人 被災者 7～8万人
派遣期間	H5.4.12～4.19 援助物資の供与を実施	援助物資の供与を実施	援助物資の供与を実施	援助物資の供与を実施
チーム構成	調整員			
供与物資及び時期	医薬品、簡易水槽、テントなど('93.4)	ファミリーテント('93.4)	毛布、懐中電灯、食器など('93.6)	毛布、ファミリーテント、石鹸('93.7)

年 度	平 成 5 年 度			年 度
派遣国	ネバール			ホンデュラス
	物資供与	医療チーム		
災害区分	豪雨・洪水			集中豪雨・洪水
発生時期	H5.7.18～			H5.9.15～
災害規模	死者 1,048人 被災者 約45万人			死者 25人 被災者 約63,000人
派遣期間	援助物資の供与を実施	H5.7.31～8.13	H5.8.25～9.7	援助物資の供与を実施
チーム構成		団長、医師、看護婦、調整員	専門家、調整員	
供与物資及び時期	医薬品、毛布、ファミリーテント、他('93.7)			医薬品、浄水剤、発電機他('93.9)

年 度	平 成 5 年 度			
派遣国	インド	フィリピン	バブア・ニューギニア	ホンデュラス
災害区分	地震	台風	地震	洪水
発生時期	H5.9.30	H5.10.4～10.6	H5.10.13	H5.10.13～
災害規模	死者 12,450人 負傷者 1万人以上	死者 57人 被災者 約 180人	死者 40人 被災者 約 2万人	死者 115人 被災者 約12,000人
派遣期間	援助物資の供与を実施	援助物資の供与を実施	援助物資の供与を実施	援助物資の供与を実施
チーム構成				
供与物資及び時期	毛布、簡易水槽、発電機他('93.10)	医薬品、浄水剤、ファミリーテント('93.10)	テント、ポリタンク('93.10)	医薬品、医療資材、浄水剤('93.11)

年 度	平 成 5 年 度		
派遣国	マレーシア	コスタ・リカ	パナマ
災害区分	ビル倒壊	集中豪雨	集中豪雨
発生時期	H5.12.11	H5.12.9 ~ 12.12	H5.12.9 ~ 12.11
災害規模	死者 1人 行方不明者 54人	死者 4人 被災者 約33,000人	行方不明者 3人 被災者 約15,000人
派遣期間	H5.12.13 ~ 12.20		
チーム構成	団長、救助チーム、調整員		
供与物資及び時期	援助物資の供与を実施 音響探知機、レスキューヘルメット他 ('93.12)	援助物資の供与を実施 毛布、簡易水槽、リーベンマット ('93.12)	援助物資の供与を実施 毛布 ('93.12)

年 度	平 成 5 年 度				
派遣国	ミャンマー	マダガスカル		コロンビア	インドネシア
		物資供与	被災状況調査		
災害区分	火事	サイクロン		洪水	地震
発生時期	H6.1.24	H6.2.2 ~ 2.4		H6.1.31	H6.2.16
災害規模	死者 2人 被災者 6,530人	死者 50人以上 負傷者 15万人以上		死者 19人 被災者 8,500人	死者 154人 被災者約 100万人
派遣期間			H6.2.11 ~ 2.18		
チーム構成	援助物資の供与を実施	援助物資の供与を実施	医師、調整員	援助物資の供与を実施	援助物資の供与を実施
供与物資及び時期	毛布、石鹸、7つ外 ('94.2)	医薬品、浄水剤、毛布、7つ外 ('94.2)		リーベンマット、毛布、石油コンロ ('94.2)	毛布、7つ外、発電機、医薬品等 ('94.2)

年 度	平成5年度	平 成 6 年 度			
派遣国	ペルー	モザンビーク	ミャンマー	インドネシア	コロンビア
災害区分	洪水	サイクロン	サイクロン	地震	地震
発生時期	H6.1	H6.3.24~25	H6.5.2	H6.6.3	H6.6.6
災害規模	死者 71人 被災者約71,000人	死者 30人 被災者 150万人	死者 17人 被災者約65,000人	死者 217人 被災者約25,200人	死者 1,000人以上 被災者 約30万人
派遣期間					
チーム構成	援助物資の供与を実施	援助物資の供与を実施	援助物資の供与を実施	援助物資の供与を実施	援助物資の供与を実施
供与物資及び時期	医薬品、7つ外、毛布、簡易水槽 ('94.3)	テント、毛布、石鹸等 ('94.4)	7つ外、プラスチック、洗剤、7つ外等 ('94.5)	7つ外、リクタン、毛布、発電機等 ('94.6)	7つ外、懐中電灯、浄水器等 ('94.6)

年 度	平成 6 年 度				
派遣国	中 国	ニ ジ ャ ー ル		モ ル ド ヴ ァ	
		物資供与	業務調整	物資供与	業務調整
災害区分	洪水	洪 水		洪 水	
発生時期	H6.6.8	H6.8.12		H6.8.26	
災害規模	死者 2,021人 被災者 1億1,490万人	死者 60人 被災者 61,992人		死者 47人 被災者 25,000人	
派遣期間	援助物資の供与を実施	援助物資の供与を実施	H6.9.3 ~ 9.13	援助物資の供与を実施	H6.9.19 ~ 9.24
チーム構成			調整員		調整員
供与物資及び時期	発電機、コードリール('94.6)	テント、毛布('94.8)		テント、毛布、石鹸、プラスチック('94.9)	

年 度	平成 6 年 度				
派遣国	パキスタン	アフガニスタン	インド	エジプト	フィリピン
災害区分	洪水	火山	ベスト	洪水	地震
発生時期	H6.7	H6.9.19	H6.9	H6.11	H6.11.15
災害規模	死者 386人 被災者 840,000人	死者 1人 被災者 100,000人	死者 60人 罹患者 4,200人	死者 600人 被災者 110,660人	死者 62人 被災者
派遣期間	援助物資の供与を実施	援助物資の供与を実施	H6.9.3 ~ 9.13 援助物資の供与を実施	援助物資の供与を実施	援助物資の供与を実施
チーム構成					
供与物資及び時期	テント、毛布、プラスチック('94.9)	ポリタンク('94.9)	医薬品('94.9)	プラスチック、簡易水槽('94.11)	プラスチック、割タタ、懐中電灯、毛布(普通)('94.11)

	ハ イ チ		インドネシア	
	物質供与	業務調整		専門家チーム
災害区分	熱 帯 暴 風 雨		火 山	
発生時期	H6.11 ~		H6.11.22	
災害規模	死者 786人 被災者 1,500,000人		死者 58人 被災者 6,026人	
派遣期間	H6.11.26 ~ 12.5 援助物資の供与を実施		H6.11.27 ~ 12.13	
チーム構成	調整員		医師、看護婦(士)、調整員	
供与物資及び時期	割タタ、割タタ、中短波ラジオ、懐中電灯、毛布(普通)('94.11)			

年 度	平成 7 年 度				
派遣国	ミャンマー	エチオピア	ロシア・サハリン		ギリシャ
	物資供与	物資供与	物資供与	業務調整	物資供与
災害区分	火事災害	洪水災害	地震災害		地震
発生時期	H7.4.27	H7.5初旬	H7.5.27		H7.6.15
災害規模	死者 1人 被災者 5,400人	死者 27人 被災者 93,875人	死者 1,825人 被災者 1人		死者 26人 被災者 15,000人 負傷者 60人
派遣期間	援助物資の供与を実施	援助物資の供与を実施	援助物資の供与を実施		援助物資の供与を実施
チーム構成			調整員		
供与物資及び時期	毛布、プラスチック、 リクツク('95.5)	テント、プラスチック、 毛布(普通)、UNIP AC医薬品、医療資 機材('95.5)	テント、リベンダット、毛布、(普通・寒冷地 用)、リクツク、簡易水槽、浄水器、 220V、コードル、中短波ラジオ、 ヘルメット('95.5)		テント、プラスチック、 毛布(普通)、UNIP AC医薬品、医療資 機材('95.5)

年 度	平成 7 年 度				
派遣国	ガ ー ナ	パキスタン	フィリピン	中 国	タ イ
	物資供与				
災害区分	集中豪雨	洪水	豪雨・泥流	洪水	洪水
発生時期	H7.7.3	H7.7下旬	H7.9月上旬	H7.7.25	H7.9.19
災害規模	死者 45人 被災者 1人	死者 451人 被災者 347.2万人	死者 48人 被災者 195,886人	死者 1人 被災者 1,000万人以上	死者 124人 被災者 290万人以上
派遣期間	援助物資の供与を実施	援助物資の供与を実施	援助物資の供与を実施	援助物資の供与を実施	援助物資の供与を実施
チーム構成					
供与物資及び時期	テント、プラスチック、 毛布(普通)、UNIP AC医薬品、医療資 機材('95.7)	テント、毛布(普通)、 UNIPAC医薬品、医 療資機材('95.8)	テント、リベンダット、 プラスチック、毛布 (普通)('95.9)	テント、発電機220/50 コードル('95.9)	プラスチック、毛布 リクツク、テント、発電機 220/50、コードル、大 工セット、ヘルメット ('95.9)

年 度	平成 7 年 度				
派遣国	トルコ	インドネシア	メキシコ	ミャンマー	フィリピン
	物資供与	物資供与	物資供与	物資供与	物資供与
災害区分	地震災害	地震災害	地震災害	地震災害	台風災害
発生時期	H7.10.1	H7.10.7	H7.10.10	H7.10.11	H7.11.3
災害規模	死者 90人 被災者 250人	死者 84人 被災者 2,178人	死者 54人 被災者 15,000人 負傷者 100人	死者 51人 被災者 19,544人 不明者 10人	死者 490人 被災者 1,152,397人 自傷者 2,801人
派遣期間	援助物資の供与を実施	援助物資の供与を実施	援助物資の供与を実施	援助物資の供与を実施	援助物資の供与を実施
チーム構成					
供与物資及び時期	テント、毛布(寒冷地 用)、発電機、コード ル('95.10)	テント、毛布、 プラスチック、 リクツク('95.10)	テント、毛布、 リベンダット、 発電機('95.10)	毛布、食器セット、 ヘルメット、洗剤、懐 中電灯('95.10)	テント6人用、 リベンダット、 毛布、浄水器 懐中電灯('95.11)

4. 備蓄物資

基地別物資一覧表 基本数量

倉庫名称・設置年月日	成 田	シンガポール	メキシコ	D H A	アメリカ
品目名称	1987年7月1日	1987年7月1日	1987年7月1日	1988年4月1日	1990年7月1日
テント 100人用	30				
テント 20~30人用				60	
テント 20人用	30				
テント 16~18人用				70	
テント 15人用					50
テント 10~12人用					150
テント 8~10人用				100	
テント 6人用 (集会用)	360	200	30		150
テント 6人用 (寒冷地用)				10	50
スリーピングマット	2,600	1,000	1,000	1,000	1,000
プラスチックシート		500		80	150
毛布	3,500	14,500		11,000	10,000
毛布 (寒冷地用)	2,000	1,000	1,500	1,200	3,000
ポリタンク	1,800	4,000		2,000	2,000
簡易水槽 2,000ℓ	120				60
簡易水槽 3,000ℓ	120				100
簡易水槽 3,500ℓ				30	
簡易水槽 7,000ℓ				30	
簡易水槽 7,500ℓ				20	
浄水器	120			50	50
発電機 220V/60Hz	200				200
発電機 220V/50Hz	220	300		80	50
発電機 120V/60Hz	50		150		
エドリー 220V	240	100		80	
エドリー 120V	40				
トランシーバー	100				
中短波ラジオ	180	50			50
懐中電灯	1,500	500			
石油コンロ		200	150		
食器セット		2,000			
コッヘル		200			
缶切り		200	1,000		
洗剤 1kg入り		280	140		
石けん		3,000	1,000	6,000	3,000
タオル		3,000		2,000	1,000
大工セット	300	100	100		
シャベル	1,000	500			
救急医療セット	100				

VI. 研修員受入事業

1. 平成7年度研修事業部の予算

(単位：千円)

科 目	認 可 予 算 額			事 業 主 要 計 画
	平成6年度	平成7年度	増 (伸び率%)	
1. 研修員受入事業費	22,272,639	23,247,260	974,621 (104.4)	
研修員受入経費	20,657,034	21,619,928	962,894 (104.7)	受入人数 7,390人
第二国研修経費	78,096	107,049	28,953 (137.1)	実施件数 8件
第三国研修経費	804,959	775,644	△ 29,315 (96.4)	実施件数 93件
アフターケア経費	455,561	465,208	9,647 (102.1)	調査団派遣件数 36件
事業実施計画経費	185,577	186,539	962 (100.5)	
民間技能者受入経費	91,412	92,892	1,480 (101.6)	受入人数 30人
2. 青年招へい事業費	2,392,558	2,559,699	167,141 (107.0)	青年受入人数 1,560人
現地プログラム実施経費	98,239	95,114	△ 3,125 (96.8)	
青年受入経費	2,137,632	2,306,953	169,321 (107.9)	
アフターケア経費	32,199	34,358	2,159 (106.7)	アフターケア調査団件数 7件
事業実施計画経費	124,488	123,274	△ 1,214 (99.0)	計画打合せ実施協議 調査団件数 16件

2. 平成7年度研修員受入計画と実績

(平成7年4月1日～12月31日)

区 分	研修員受入計画 (新規全体)		うち保健医療関係実績		
	コース数	人数 (A)	コース数	人数 (B)	比率 (B)/(A)
1. 集団研修	295	(人) 2,829	23	(人) 233	(%) 8.2
2. 個別研修		3,295		238	7.2
(1) 個別一般		162		6	3.7
(2) 特 設	175	1,437	合計 14	100	14.4
(3) C. S.	7	68	国別特設3	21	
(4) C / P		1,308	一般特設11	79	
(5) 国際機関		180		0	0
(6) 特別案件		140		118	9.0
3. 予 備 枠		116		14	7.8
4. 東欧支援計画		300		0	0
民間技能者C/P		30		3	1.0
				0	0
合 計	477	6,570	37	474	7.2

3. 平成7年度保健医療分野 集団コース・一般特設コース

(*印は一般特設コース)

集団・特設コース名	実績 / 定員	開始日 終了日	関係省庁	主な研修機関
結核対策Ⅱ	17/18	95/06/19 95/10/22	厚生	(財)結核予防会結核研究所
結核対策指導者	13/10	95/05/08 95/06/25	厚生	(財)結核予防会結核研究所
がん対策Ⅱ	13/10	95/08/29 95/11/04	厚生	国立がんセンター
早期胃癌診断Ⅱ	18/16	96/01/16 96/03/15	JICA	(財)早期胃癌検診協会
血液由来感染症	15/15	95/07/10 95/08/21	厚生	国立熊本病院
感染症臨床研修	6/5	96/01/09 96/03/25	厚生	国立国際医療センター
感染症診断の技術と管理	10/9	95/10/30 96/04/14	JICA	熊本県衛生公害研究所
上級微生物病研究	7/6	95/09/04 96/07/27	文部	大阪大学微生物研究所
小児専門医療	5/5	96/02/13 96/06/17	厚生	国立小児病院
小児麻痺根絶計画の理論と実際	10/7	96/01/15 96/03/04	JICA	国立熊本病院
新生児・乳児マス・スクリーニング検査技師	10/8	96/01/04 96/03/25	JICA	札幌市衛生研究所
歯学	13/11	95/04/17 95/08/21	文部	九州大歯学部
医療放射線技術指導者	5/7	96/01/08 96/06/30	文部	大阪大学医療技術短期大学部
乳児死亡率改善対策	8/8	95/08/21 95/10/02	JICA	熊本県健康センター
臨床検査技術	15/15	95/11/14 96/02/18	JICA	臨床衛生検査技師会
総合医用画像・放射線治療技術	16/15	95/09/26 96/01/29	JICA	放射線技師会
病院管理技術	7/7	96/01/23 96/03/02	厚生	病院管理研究所
食品微生物検査技術	6/6	96/01/08 96/05/24	JICA	神戸市環境保健研究所
輸出入食品検査技術	6/6	95/08/14 95/12/03	JICA	厚生省神戸検疫所
輸出入食品マイコトキシン検査技術	7/7	96/02/05 96/05/24	JICA	神戸市環境保健研究所
寄生虫予防指導者セミナー	12/10	96/01/23 96/02/18	厚生	(財)日本寄生虫予防会
専門看護	/8	96/03/04 96/12/06	厚生	(財)国際看護交流協会

集団・特設コース名	実績 / 定員	開始日 終了日	関係省庁	主な研修機関
臨床看護実務	5/5	95/08/31 96/03/04	JICA	沖縄県立中部病院
循環器病対策	7/7	95/08/21 95/12/07	厚生	国立循環器病センター
衛生行政セミナー	11/14	95/05/22 95/06/11	厚生	(財)日本国際医療団
公衆衛生及び環境汚染分析技術者	5/5	95/06/22 96/02/25	JICA	沖縄県公害衛生研究所
公衆衛生教育	12/10	96/01/09 96/01/28	厚生	国立公衆衛生院
産業医学	10/10	95/08/07 95/12/10	労働	産業医科大学
熱帯医学研究	/9	96/03/18 96/11/27	文部	長崎大学熱帯医学研究所
ワクチン品質管理技術	6/6	95/07/03 95/12/16	JICA	(財)阪大微生物病研究会観音寺研究所
医療機器保守管理技術	6/8	95/08/17 95/09/23	厚生	(株)日立メディコ 他
救急・大災害医療セミナー	7/8	95/09/04 95/09/21	JICA	大阪府立千里救命救急センター
医薬品の効果判定セミナー	/6	96/03/18 96/07/01	JICA・文部	熊本大学薬学部
地域保健指導者	/8	96/03/18 96/09/23	JICA	聖マリア病院
農村近代化過程の健康障害対策セミナー	8/9	95/10/02 95/12/04	JICA	熊本大学医学部
家族計画指導者セミナーII	17/15	95/08/22 95/09/15	厚生	(財)家族計画国際協力財団
精神医療指導者研修*	8/6	95/08/21 95/09/10	厚生	日本精神病院協会
消化器癌病理学*	10/10	95/08/29 95/11/24	文部	東京医科歯科大学
ハンセン病医学研究*	5/5	96/01/09 96/07/21	厚生	国立多摩研究所
ポリオ根絶計画ウィルス検査技術*	7/7	95/08/14 95/09/10	厚生	国立予防衛生研究所
エイズのウィルス感染診断検査技術*	9/8	96/01/08 96/02/25	厚生	国立予防衛生研究所
労災医療(トル、ケア)*	7/8	95/09/11 95/12/17	労働	海外健康勤務管理センター
病院薬学*	10/10	95/09/25 95/11/26	厚生	(財)国際医療技術交流財団
口腔顎顔面放射線診療*	5/5	95/09/04 96/03/03	文部	大阪大学歯学部
地域流行病対策 (E型肝炎試験検査技術)*	6/5	96/01/16 96/03/18	JICA	北海道立衛生研究所

集団・特設コース名	実績 / 定員	開始日 終了日	関係省庁	主な研修機関
結核対策細菌検査サービス*	5/ 5	95/10/02 96/02/18	厚生 生	(財) 結核予防会結核研究所
医療技術者実務*	6/ 6	95/09/04 95/12/20	J I C A	札幌医科大学
薬物乱用防止啓発活動*	8/ 8	95/10/16 95/11/19	厚生 生	厚生省薬務局
臨床看護実務* (母子・心臓外科)	5/ 5	95/09/04 95/12/20	J I C A	札幌医科大学
病院経営・財務管理*	6/ 5	96/01/15 96/03/23	J I C A	聖マリア病院
聾者リハビリテーション指導者* (777・大洋州諸国)	8/ 8	95/11/13 95/12/21	厚生 生	(財) 全日本聾哑連盟
視聴覚障害者用支援技術* (777・大洋州諸国)	8/ 8	96/01/22 96/03/17	厚生 生	社会福祉法人 日本盲人 職能開発センター

4. 平成7年度保健医療分野 第三国集団研修

■—予定

国名	研修科目	周辺国 参加員 参定	実施国 参加員 参定	研修期間	日本側 関係省庁 等	実施機関
インドネシア	家族計画における IEC	18	0	95.06.14 } 95.07.08	JICA	国家家族計画調整委員会 (BKKBN)
マレーシア	医療分野バイオテック 技術セミナー	8	4	95.10.24 } 95.11.18	厚生省	医学研究所 (IMR)
フィリピン	熱帯医学	12	4	95.09.25 } 95.10.27	文部省/ 厚生省	保健省 (DOH) 熱帯医学研究所 (RITM)
タイ	皮膚病学	14	7	95.05.01 } 96.02.23	文部省/ JICA	保健省 皮膚病研究所
タイ	プライマリー ヘルスケア	12	4	95.08.28 } 96.07.15	厚生省	マヒドン大学 アセアン保健研究所 (AIHD)
コスタ・リカ	感染症・伝染病対 策基礎研究	9	3	95.06.12 } 95.11.30	JICA	コスタ・リカ大学 (UCR)
ブラジル	ワクチン品質管理	9	1	96.03.18 } 96.06.17	JICA	オズワルド・クルス財団 (FIOCRUZ)
ブラジル	老人病学	20	0	95.07.01 } 95.08.31	厚生省	リオ・グランデ・スールトリック大学 老年医学研究所
エジプト	看護教育	20	10	95.10.28 } 95.12.07	厚生省	保健省 総合看護学部
ガーナ	ワクチン力価試験 およびポリオ関連 診断法	10	2	96.03.04 } 96.03.22	厚生省	ガーナ大学医学部付属野口記念 医学研究所
コートジボアール	内視鏡	9	5	96.01.10 } 96.03.31	JICA	トレッシュビル大学病院

5. 平成7年度保健医療分野 第二国研修

国名	研修科目	周辺国 参加員 参定	実施国 参加員 参定	研修期間	日本側 関係省庁 等	実施機関
フィリピン	家庭福祉にかかる 開発と女性	—	40	96.01.11 } 96.01.31	JICA	国家経済開発庁 (NEDA) 人口委 員会 (POPCPM)
フィリピン	エイズ等診断及び 管理	—	50	96.01.29 } 96.02.09	厚生省	保健省 (DOH) 熱帯医学研究所 (RITM)
バングラデシュ	リュウマチ熱・溶 連菌感染・心疾患 抑制	—	90	96.03.02 } 96.04.16	—	リュウマチ熱・心疾患抑制セ ンター
タンザニア	マラリア対策	—	50	95.06.12 } 95.08.11	—	保健省予防衛生局ベクター抑 制訓練校

VII. 無償資金協力事業

1. 平成6年度保健医療関連事業実績

No.	国名	案件名	供与額(億円)
1	中国	ポリオ撲滅計画(2/3期)	2.02
2	中国	天津代謝病防治センター機材整備計画	5.04
3	中国	チベット結核病治療センター機材整備計画	7.09
4	中国	ワクチン接種体制整備計画	1.43
5	インド	オスマニア総合病院医療機材整備計画	7.57
6	インドネシア	食品・薬品品質管理地方試験所強化計画	4.48
7	インドネシア	ブルサハバタン病院医療機材整備計画	2.59
8	ネパール	カンティ小児病院拡充計画(2/2期)	4.18
9	パキスタン	北西辺境州医療機材整備計画	8.97
10	ヴェトナム	ハノイ市医療機材整備計画(2/2期)	11.26
11	ヴェトナム	チョーライ病院改善計画(3/3期)	8.77
12	ジョルダン	医療機材整備計画	8.00
13	象牙海岸共和国	ココディ大学病院センター拡充計画(1/2期)	11.29
14	マダガスカル	トリアリ地方病院センター医療機材整備計画	3.42
15	タンザニア	中核病院医療機器整備計画	7.94
16	ザンビア	ルサカ市基礎医療機材整備計画	4.51
17	エクアドル	主要病院医療機材整備計画(2/2期)	9.41
18	ペルー	リマ市国立病院医療機材整備計画	5.54
19	ヴァヌアツ	国立病院機材整備計画	5.00
20	ウズベキスタン	小児科医療機材整備計画	6.50
	合計	20件	125.01

(注1) 金額は閣議決定ベース

(注2) 平成6年度での医療案件JICA担当分一般無償に占める割合は、
件数で、20件/148件(13.51%)
金額で、125.01億円/1,446.32億円(8.64%)

2. 平成7年度保健医療関連事業実績

(平成7年12月末現在)

No.	国名	案件名	供与額(億円)
1	バングラデシュ	ポリオ撲滅計画(1/2期)	3.06
2	ミャンマー	看護大学拡充計画	16.25
3	カンボディア	母子保健センター建設計画	17.61
4	カンボディア	ワクチン接種体制整備計画	0.84
5	中国	ポリオ撲滅計画(3/3期)	2.42
6	インド	カカティ・サリ 国立小児病院改善計画(1/2期)	12.17
7	ラオス	ワクチン接種体制整備計画	0.94
8	スリ・ランカ	ペラデニア大学歯学部改善計画	1.14
9	ヴェトナム	ワクチン接種体制整備計画	2.38
10	エジプト	カイロ大学小児病院改修計画(1/2期)	7.06
11	象牙海岸共和国	ココディ大学病院センター拡充計画(1/3期)	26.55
12	ケニア	医療訓練学校改善計画(1/2期)	7.75
13	マケドニア	医療機材整備計画	5.50
14	キルギス	国立小児病院医療機材整備計画	5.32
	合計	14件	108.99

(注1) 金額は閣議決定ベース

VIII. 青年海外協力隊事業

1. 医療関係隊員派遣実績(分野別)

業 種	平成7年12月末現在の 累積派遣数	平成7年12月末現在の 派遣中隊員数
医 師	14	2
歯 科 医 師	30	5
看護婦(士)	566	84
助産婦	176	27
保健婦(士)	152	34
救急隊員	2	0
言語療法士	2	2
臨床検査技師	219	24
診療放射線技師	48	3
作業療法士	52	12
理学療法士	64	16
薬剤師	110	20
歯科衛生士	21	3
歯科技工士	5	0
保母	54	13
養護	122	46
義肢舗装具作製	4	2
鍼灸マッサージ師	5	4
栄養士	96	24
公衆衛生	39	4
食肉検査	3	0
水質検査	28	6
天然痘監視員	12	0
マラリア	7	0
ベストコントロール	1	0
災害救援	11	0
計	1,843	331

2. 国別・分野別派遣中隊員

(平成7年12月31日現在)

国名	医師	歯科医師	看護婦	助産婦	保健婦	救急隊員	言語療法	臨床検査	放射線	作業療法	理学療法	薬剤師	歯科衛生	歯科技工	保母	養護	靴装具装	鍼灸師	栄養士	公衆衛生	食肉検査	水質検査	天然痘	マラリア	ペスト	災害救援	合計
アジア			5	2	5			1																			13
		1	2					5																			8
			4				1	1	1																		7
			14													2		4									20
			4	3	1			1	1																		10
					1					4	3				2	5											15
				1				1																			2
																											0
					1															1							2
			4	2							1																7
					1										1												2
											1					2											3
															2												2
																											0
			1																								1
小計	0	1	34	8	9	0	1	9	2	4	5	0	0	0	3	11	0	4	0	1	0	0	0	0	0	0	92
大洋州			4		1														1								6
																						1					1
								1	1		1																3
			1					3							2												6
		1	2	3	2					1	1									1							11
			1		1																						2
			3					1																			4
		2	1	2	1																						6
小計	0	3	12	5	5	0	0	5	1	1	2	0	0	0	0	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	39
中近東			4							1						7											12
																	1										1
										1	1					1				1							4
																						2					2
小計	0	0	4	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0	8	1	0	0	1	0	2	0	0	0	0	19

国名	医師	歯科医師	看護婦	助産婦	保健婦	救急隊員	言語療法	臨床検査	放射線	作業療法	理学療法	薬剤師	歯科衛生	歯科技工	保母	栄養	義肢装具	鍼灸マッサージ	栄養士	公衆衛生	食肉検査	水質検査	天然痘	マラリア	ペスト	災害救援	合計
アフリカ	コートジボアール		5	3	4								1						1								14
	エチオピア			1				1				1															3
	ガーナ											1									1						2
	ケニア																										0
	マラウイ	1	1	1		1			2			3	10							3							22
	ニジェール														1					1							2
	セネガル			2	4	3			2																		11
	タンザニア					2			1		1									1							5
	ジンバブエ								2				5					1									8
	ジンバブエ																										0
	ボツワナ												3										1				4
小計	1	1	8	8	10	0	0	8	0	1	3	20	1	0	1	0	1	0	6	0	0	2	0	0	0	0	71
中南米	ボリビア		6	1	3		1	1					1		7	3			4								27
	コロンビア																		1								1
	コスタ・リカ																										0
	ドミニカ共和国			1		2				2	1					3			1								10
	エクアドル			3								1								1							7
	エル・サルバドル			2																							3
	グアテマラ			2		1						1								1							5
	ホンデュラス	1		1		1				1			1		1	7				1							14
	ジャマイカ			4		1			1			2															10
	ニカラグア			1							1									1	1						4
	パナマ			1																6							7
	パラグアイ			3	4	2										2				1							12
	メキシコ			2	1																						3
	セントルシア																										0
小計	1	0	26	6	10	0	1	2	0	4	5	0	2	0	8	20	0	0	17	1	0	0	0	0	0	0	103
東欧	ブルガリア														1	4						1					6
	ハンガリー															1											1
	ポーランド																										0
	小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	5	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	7
合計	2	5	84	27	34	0	2	24	3	12	16	20	3	0	13	46	2	4	24	4	0	6	0	0	0	0	331

IX. 平成8年度予算

1. 国際協力事業団の全体予算

(単位:千円)

区 分	認 可 予 算 額			
	平成7年度	平成8年度	対前年度	伸び率(%)
国際協力事業団交付金	164,273,102	172,016,880	7,743,778	104.7
1. 海外技術協力事業費	138,260,729	146,783,158	8,522,429	106.2
(1) 技術研修員受入事業費	23,247,260	25,458,715	2,211,455	109.5
(2) 青年招へい事業費	2,559,699	2,575,281	15,582	100.6
(3) 技術協力専門家派遣事業費	17,330,912	17,244,316	695,399	104.2
(4) 技術協力機材供与事業費	2,662,230	2,663,022	792	100.0
(5) 社会開発協力事業費	12,177,645	12,658,143	480,498	103.9
(6) 保健医療協力事業費	7,097,497	7,551,130	453,633	106.4
(7) 人口家族計画協力事業費	1,470,025	1,577,885	107,860	107.3
(8) 農林水産業協力事業費	12,099,723	12,559,298	459,575	103.8
(9) 産業開発協力事業費	3,439,876	3,758,284	318,408	109.3
(10) 青年海外協力隊派遣事業費	16,066,674	18,761,134	1,912,465	111.4
(11) 技術協力専門家等福利厚生費	1,090,774	1,193,444	102,670	109.4
(12) 技術協力専門家養成確保費	2,787,408	2,999,954	212,546	107.6
(13) 開発調査事業費	25,170,212	26,106,843	936,631	103.7
(14) 開発協力事業費	1,215,570	1,226,932	11,362	100.9
(15) 無償資金協力事業費	5,866,802	6,212,300	345,498	105.9
(16) 災害援助等協力事業費	1,500,000	1,500,000	0	100.0
(17) 援助効率促進費	2,478,422	2,736,477	258,055	110.4
2. 海外移住事業費	2,626,789	877,617	△ 1,749,172	△ 166.6
3. 管理費	23,385,584	24,356,105	970,521	104.2
国際協力事業団出資金	4,975,000	3,666,000	△ 1,309,000	△ 126.3
1. 開発投融資資金出資金	0	0	0	—
2. 移住投融資資金出資金	0	0	0	—
3. 施設取得等出資金	4,975,000	3,666,000	△ 1,309,000	△ 126.3

2. 保健医療・人口家族計画協力事業の詳細

(単位:千円)

科 目	認 可 予 算 額			
	平成7年度	平成8年度	対前年度比較増	伸び率
1. 保健医療協力事業費	7,097,497	7,551,130	453,633	106.4
調査実施に必要な経費(調査団派遣経費)	357,009	335,621	△21,388	94.0
専門家派遣に必要な経費(専門家派遣経費)	3,482,986	3,718,995	236,009	106.8
機材供与に必要な経費(機材供与経費)	3,055,716	3,244,513	188,797	106.2
プロジェクト実施計画に必要な経費 (プロジェクト実施経費)	201,786	252,001	50,215	124.9
2. 人口家族計画協力事業費	1,470,025	1,577,885	107,860	107.3
調査実施に必要な経費(調査団派遣経費)	107,282	96,493	△10,789	89.9
専門家派遣に必要な経費(専門家派遣経費)	679,688	774,572	94,884	114.0
機材供与に必要な経費(機材供与経費)	627,967	629,755	1,788	100.3
プロジェクト実施計画に必要な経費 (プロジェクト実施経費)	55,088	77,065	21,977	139.9
計	8,567,522	9,129,015	561,493	106.6

平成8年度外務省ODA一般会計予算政府案

平成8年1月
外務省

I. 政府全体

(単位: 億円)

	7年度予算額	8年度予算政府案
	[4.0%]	[3.5%]
政府全体ODA(一般会計予算)	11,061(427億円増)	11,452(390億円増)

II. 外務省

(単位: 億円、%)

	7年度		8年度		
	予算額	伸率	政府案	増減額	伸率
外務省ODA一般会計予算合計 (内訳)	5,537	3.7	5,731	194	3.5
1. 国際協力事業団	1,692	4.0	1,757	64	3.8
(1) 交付金	1,643	4.1	1,720	77	4.7
(イ) 海外技術協力事業費	1,383	4.0	1,468	85	6.2
・技術研修員受入	232	4.4	255	22	9.5
・青年招入	26	7.0	26	0	0.6
・技術協力専門家派遣	165	0.9	172	7	4.2
・青年海外協力隊派遣	168	5.4	188	19	11.4
・プロジェクト方式技術協力	363	4.1	381	18	5.0
・開発調査	252	3.5	261	9	3.7
・その他	176	5.1	185	9	5.3
(ロ) 海外移住事業費	26	0.0	9	▲17	▲66.6
(ハ) 管理費	234	5.0	244	9	4.2
(2) 出資金	50	3.5	37	▲13	▲26.3
2. 無償資金協力	2,559	2.0	2,601	42	1.7
(1) 経済開発等援助費	2,127	2.3	2,166	39	1.8
(イ) 一般無償	1,937	2.1	1,949	12	0.6
・一般プロジェクト無償	1,220	0.9	1,220	0	0.0
・債務救済無償	440	3.0	457	17	3.9
・経済構造改善努力支援無償	247	0.0	227	▲20	▲8.1
・草の根無償	30	100.0	45	15	50.0
(ロ) 水産無償	101	▲1.9	100	▲1	▲1.0
(ハ) 文化無償	25	0.0	25	0	0.0
(ニ) 緊急無償(災害無償)	64	20.8	92	28	43.8
うち 民主化支援分	3	皆増	6	3	100.0
復興開発支援分	-	-	15	15	皆増
(2) 食糧増産等援助費	432	0.4	435	3	0.8
(イ) 食糧援助	130	3.6	133	3	2.6
(ロ) 食糧増産援助	302	▲1.0	302	0	0.0
3. 国際機関への出資・拠出	681	3.5	723	42	6.1
4. その他	604	10.4	649	45	7.4

(注) 四捨五入等の関係上合計に不一致あり。

平成8年度外務省ODA一般会計予算重点事項

(7年度予算額) → (8年度政府案)

1. ODAの質的改善

(1) 贈与部分の拡充

(イ) JICAによる技術協力の充実	1,692億円	1,756億円 (64億円増)
研修員受入数の増	(7,390人	7,640人 (250人増)
青年招聘数の増	(1,560人	1,570人 (10人増)
個別専門家派遣数の増	(1,999人	2,009人 (10人増)
青年海外協力隊新規派遣の増	(1,190人	1,270人 (80人増)
(ロ) 無償資金協力の充実	2,559億円	2,601億円 (42億円増)

(2) 援助実施体制の強化(定員増・人材の育成)

(イ) 外務省における実施体制の整備・拡充			
援助関係定員の増	419人	437人 (18人増)
(ロ) JICAにおける実施体制の整備・拡充			
援助関係定員の増	1,184人	1,203人 (定制10、29人増)
中国国際センター(仮称)の新設			
在外事務所の新設(モンゴル、南アフリカ)			
(ハ) 国際開発高等教育機構(FASID)委託費	710百万円	748百万円 (38百万円増)

(3) 援助実施の一層の効率化適正化

(イ) 事前調査等の拡充			
(ロ) 事後評価・フォローアップの拡充			
(a) 外務省による評価	240百万円	275百万円 (35百万円増)
(b) JICAによる評価・フォローアップ	660百万円	740百万円 (80百万円増)
(ハ) 国際協力事業団(JICA)指導監督の強化		1百万円 (新規)

2. 今日的な援助課題についてのリーダーシップの発揮

(1) 地球的規模の問題への対応

(イ) 環境問題			
(a) 地球的課題に関する援助研究費(砂漠化防止)		1件	
(b) JICAによる支援			
研修員受け入れ		研修員受入250人増のうち40人	
環境保全技術調査員の増	3人	3人 (0人増)
開発調査における環境配慮団員の増	184人	212人 (28人増)
積極型環境保全協力機材供与費の拡充	160百万円	204百万円 (44百万円増)
環境影響評価調査の増	2件	4件 (2件増)
(c) 国際機関を通ずる支援			
国際農業研究協議グループ(CGIAR)	4,002百万円	4,169百万円 (167百万円増)
東南アジア漁業開発センター(SEAFDEC)			
「東南アジア水産資源・環境調査」	29百万円	58百万円 (29百万円増)
(ロ) 人口・エイズ問題			
(a) 地球的課題に関する援助研究費(女性とエイズ)		1件	

(7年度予算額) → (8年度政府案)

(b) JICAによる支援		
研修員受け入れ		研修員受入250人増のうち30人
エイズ対策適正技術開発支援		2件(新規)
エイズ対策・血液検査特別機材供与		2件(新規)
人口・エイズ予防対策巡回指導専門家の増	12人	14人(2人増)
人口家族計画特別機材供与の増	12件	14件(2件増)
(c) 国際機関を通ずる支援		
国際下痢性疾病研究センター(ICDDR, B)		
「人口問題プロジェクト」	29百万円	98百万円(69百万円増)
(2) 国造り・制度作りへの知的貢献		
(イ) 緊急無償援助における復興開発支援分の創設		15億円(新規)
(ロ) 特定課題別援助指針策定のための基礎調査 (参加型開発と良い統治)		1件
(ハ) JICAによる支援		
市場経済化支援分野の研修員受け入れ		研修員受入250人増のうち30人
市場経済化支援に係る開発調査の増	8件	9件(1件増)
同調査に関する作業管理委員会		3件(新規)
重要政策中枢支援協力に係る国内協力体制整備費の拡充	0百万円	33百万円(33百万円増)
(ニ) 国際機関を通ずる支援		
アジア工科大学院(AIT)		
「インドシナ教官招聘プログラム」		22百万円(新規)
国際開発法協会(IDLI)	29百万円	44百万円(14百万円増)
(3) 途上国の女性支援		
(イ) JICAによる支援		
研修員受け入れ		研修員受入250人増のうち10人
開発調査におけるWID配慮団員の増	12人	32人(20人増)
プロジェクト形成調査におけるWID配慮団員の増	2人	5人(3人増)
(ロ) 国際機関を通ずる支援		
国連開発計画(UNDP)「WID信託基金」	98百万円	194百万円(96百万円増)
(4) 社会開発分野(教育、弱者対策)		
(イ) セクター別援助方針策定のための基礎調査(貧困)		1件
(ロ) JICAによる支援		
教育分野の研修員受け入れ		研修員受入250人増のうち30人
感染症対策機材供与の増(ポリオ根絶)	13件	15件(2件増)
(ハ) 国際機関を通ずる支援		
アジア生産性機構(APO)		
「ローカル・コミュニティ総合開発プログラム」		95百万円(新規)
(5) 防災		
(イ) JICAによる支援		
環境防災技術研究開発協力ネットワークの強化	86百万円	100百万円(14百万円増)
(6) 途上国間協力(三角)・先進国間協力(逆三角)・国際機関への協力(マルチ)の促進		
(イ) JICAによる支援		
第三国研修の増	93件	105件(12件増)
(ロ) 国際機関を通ずる支援		
国際開発計画(UNDP)「人造り信託基金」	245百万円	437百万円(192百万円増)
コロンボ計画「南南協力推進プログラム」	14百万円	19百万円(6百万円増)

(7年度予算額)

→

(8年度政府案)

3. 国民参加型・草の根協力の拡充

(1) 民間援助活動との連携・支援

(イ) 草の根無償資金協力の拡充	30億円	45億円 (15億円増)
(ロ) 草の根無償資金協力案件調査		25百万円 (新規)
(ハ) NGO事業補助金の拡充	760百万円	1,000百万円 (240百万円増)
(ホ) JICAによる支援		
NGO等との連携強化		3件 (新規)
プロジェクト形成調査におけるNGO配慮団員		4人 (新規)
草の根展開支援費の増	6件	15件 (9件増)
連携協力調査員		2人 (新規)

(2) 地方自治体との連携・支援

(イ) 地方公共団体補助金の拡充	1,234百万円	1,293百万円 (59百万円増)
(ロ) JICAによる支援		
兵庫インターナショナルセンターのあり方に関する調査		10百万円 (新規)
中国国際センター(仮称)建設費	902百万円	946百万円 (45百万円増)

(3) 国民参加型ODA実現のための人材養成

(イ) JICAによる支援		
シニア協力専門家事業の拡充	782百万円	832百万円 (50百万円増)
国民参加型協力推進基礎調査の拡充	7百万円	16百万円 (9百万円増)
学生懸賞作文等募集費の拡充	58百万円	117百万円 (58百万円増)
高校生ODA実体験プログラム実施	7件	10件 (3件増)

(4) 国内外の研究機関との提携

(イ) JICAによる支援		
ASEAN高等教育ネットワークの強化		32百万円 (新規)
海外専門家講師招聘		2人 (新規)

4. 内外の理解を得る努力

(1) 情報公開・広報の強化

(イ) 国民参加型ODA公開キャンペーン(ODAロゴマークの作成)		
(ロ) ODAキャラバンの派遣(わが国ODAプロジェクト入札手続き等説明努力強化)		
(ハ) JICAによる支援		
電子情報提供整備費の拡充	2百万円	30百万円 (28百万円増)

(2) 開発教育の推進

(イ) 開発教育用テレビ番組(小学生向け)の制作		22百万円 (新規)
--------------------------	--	------------

4. 厚生省政府開発援助 (ODA) 予算

(単位: 千円)

省庁	形態	項目	財源	5年度	6年度	7年度	8年度 (案)
厚生省	技協	1. 東南アジア諸国等福祉医療協力費	一般会計	401,394	429,798	452,900	477,658
		2. 子どもワクチン研究開発事業	一般会計	207,244	203,944	208,787	208,954
		3. 結核対策国際協力事業	一般会計	36,942	37,146	50,198	52,034
		4. ポリオ根絶計画推進費	一般会計	75,587	75,765	75,872	75,962
		5. ハンセン病国際研究協力推進費	一般会計	27,896	27,995	27,189	27,244
		6. 公衆衛生人材開発戦略経費	一般会計	2,459	2,472	2,480	2,487
		7. エイズ研究センター経費	一般会計	36,747	36,746	36,746	36,746
		8. 麻疹根絶計画推進費	一般会計	0	0	0	29,735
		9. 障害者リハビリテーション事業国際協力推進費	一般会計	0	0	0	21,115
		10. 国際医療協力研修センター整備等	特別会計	66,989	0	0	0
		11. 国際医療協力局人材養成事業	特別会計	12,313	12,675	12,675	12,675
		12. 国際医療協力研究委託費	特別会計	252,658	252,669	252,676	342,684
		13. 国立国際医療センター研究所経費	特別会計	259,462	1,266,980	2,871,563	3,268,962
技術協力計				1,379,691	2,346,190	3,991,086	4,556,256
国機		14. 世界保健機関分担金	一般会計	4,047,765	3,915,243	3,615,243	4,587,167
		15. 世界保健機関等拠出金	一般会計	2,110,058	2,124,829	2,258,465	2,101,171
		国際機関出資拠出計		6,157,823	6,040,072	5,873,708	6,688,338
厚生省 計			伸び率	109.7	111.3	117.7	113.9
			総計	7,537,514	8,386,262	9,869,304	11,244,594
			伸び率	106.3	98.7	98.2	113.2
				6,946,092	6,853,938	6,732,390	7,620,273
			伸び率	176.8	259.1	204.7	115.5
				591,422	1,532,324	3,136,914	3,624,321

我が国二国間ODA分派別配分 (1994年)

(約束手帳ベース、単位：百万ドル)

分野	無償資金協力	技術協力	贈与計	政府貸付等	二国間ODA (シェア、%)
I. 社会インフラとサービス	962.73	1,268.46	2,232.20	1,165.32	3,397.52 (23.20)
1. 教育	210.16	792.46	1,002.62	223.76	1,226.38 (8.37)
2. 保健	121.46	135.91	257.37	41.07	298.44 (2.04)
3. 水供給・衛生	526.70	74.57	601.27	766.40	1,367.67 (9.34)
4. 人口	-	15.26	15.26	-	15.26 (0.10)
5. 公共行政	13.60	13.60	13.60	-	13.60 (0.09)
6. 開発・計画	-	106.77	106.77	-	106.77 (0.73)
7. その他社会インフラ	105.41	129.90	235.31	124.09	369.40 (2.52)
II. 経済インフラとサービス	539.00	319.77	858.77	5,168.99	6,027.76 (41.16)
1. 運輸	402.31	108.99	511.30	2,519.35	3,030.65 (20.70)
2. 造船	33.40	55.80	89.20	203.99	293.19 (2.00)
3. 河川開発	-	32.61	32.61	24.12	66.73 (0.46)
4. エネルギー	103.29	51.54	154.83	2,411.53	2,566.36 (17.53)
5. その他経済インフラ	-	70.83	70.83	-	70.83 (0.48)
III. 生産セクター	571.64	575.33	1,146.96	649.01	1,795.97 (12.26)
1. 農業	533.38	355.74	909.12	491.94	1,401.06 (9.57)
2. 林業・建設	8.59	192.72	201.31	157.07	358.38 (2.45)
a) 製造	8.59	136.11	144.70	110.14	254.84 (1.74)
b) 資源開発	-	56.11	56.11	-	56.11 (0.38)
c) 建設	9.67	0.50	0.50	-	9.67 (0.07)
3. 貿易・銀行・観光	-	26.86	26.86	-	26.86 (0.19)
IV. マルチセクター	-	250.75	250.75	542.99	793.74 (5.42)
小計	2,074.37	2,414.30	4,488.63	7,526.21	12,014.84 (82.04)
V. 計画援助	-	-	-	633.81	633.81 (4.33)
VI. 経済調整	-	-	-	110.67	110.67 (0.77)
商品価格等	-	-	-	523.13	523.13 (3.57)
VII. 債務援助	428.27	-	428.27	325.50	753.77 (5.15)
VIII. 債務援助	53.80	-	53.80	-	53.80 (0.37)
緊急援助 (VIIを除く)	13.08	-	13.08	-	13.08 (0.09)
IX. 行政改革	-	639.82	639.82	-	639.82 (4.37)
X. 民間国際機関への援助	16.20	-	16.20	-	16.20 (0.11)
XI. 分派不能	223.27	278.63	501.90	16.65	518.55 (3.54)
総合計	2,808.99	3,332.75	6,144.75	8,502.17	14,646.92 (100.00)

BHN (I + II + VI + VII)	1,583.99	1,624.20	3,208.20	1,657.26	4,865.46 (33.23)
-------------------------	----------	----------	----------	----------	------------------

注：(1) 債務調整及び債務援助(ノンプロ無償)及び債務(小規模)無償、開発経費については、無償資金協力の「XI. 分派不能」に分類されている。
 (2) 行政改革には開発経費を含む。
 (3) 四国五人の関係上、合計が一致しないことがある。
 (4) 更迭向け援助を含む。

OECD/DACベース(歴年)
 外務省資料

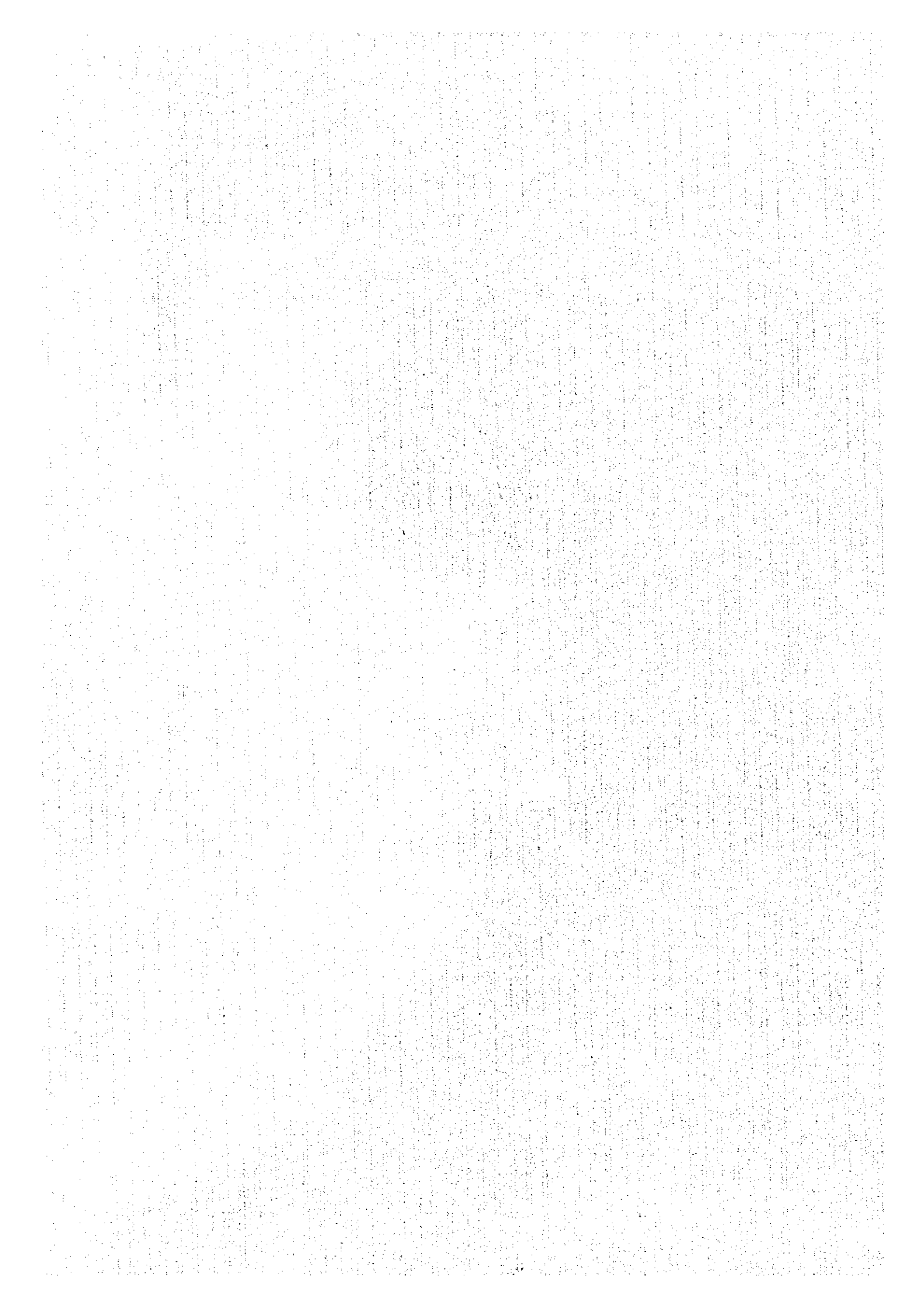
保健・医療分野における援助実績

(単位：億円)

年度	無償資金協力 (億円)	技術協力 (億円)	技術協力(人)	
			研修員受入	専門家派遣
1990	113.78 (12.0)	43.20 (0.4)	713 (9.4)	455 (18.2)
1991	166.90 (16.2)	-	787 (9.7)	452 (17.6)
1992	169.59 (14.6)	-	782 (9.4)	453 (16.6)
1993	177.97 (14.0)	124.55 (1.2)	846 (9.6)	496 (16.7)
1994	125.01 (10.1)	19.59 (0.2)	971 (10.2)	510 (16.8)

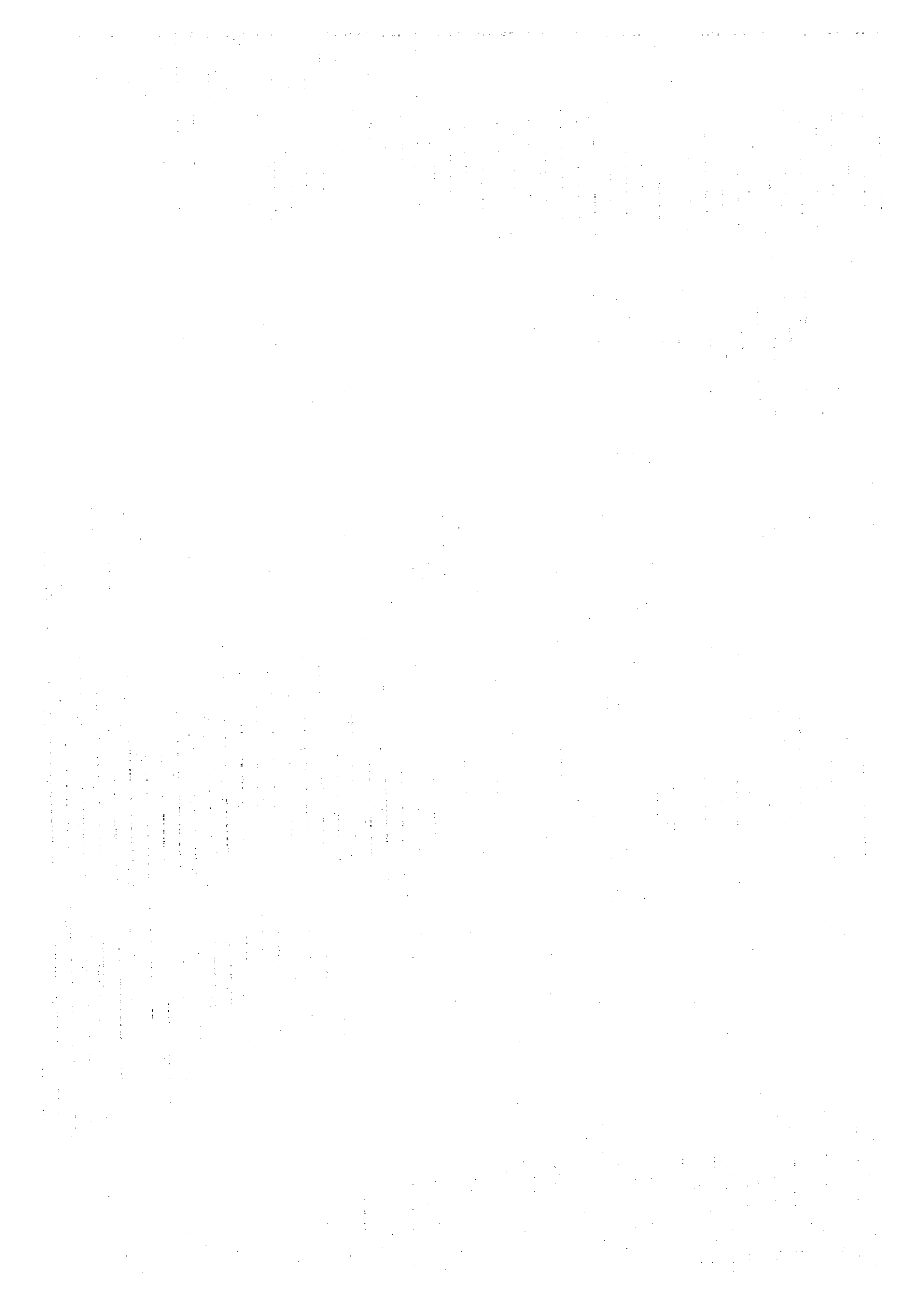
注：括弧内は一般無償全体(債務調整、ノン・プロジェクト援助、草の根無償を除く)、または円借基金全体(債務繰延べを除く)に占める割合(%)、技術協力は全体に占める割合(%)。

海外医療協力委員会
エイズ協力専門部会報告書
要 約



目 次

1. 開発途上国におけるAIDSの現況及び協力課題	105
1-1 アジア地域	105
1-2 中南米地域	108
1-3 アフリカ地域	109
2. 国際機関及び各国援助機関の援助動向	111
3. 協力内容	113
4. JICAの当面の協力	116



1. 開発途上国におけるAIDSの現況及び協力課題

AIDSの流行は、いまや世界的規模に拡大しており、先進国のみならず、開発途上国においても、深刻な問題となっている。そのため、多くの開発途上国では、WHOの指導の下、AIDS対策のための国家計画の策定が進められてきた。しかし、資金や技術、人材の不足のため、その実行に多大の支障を来している。

このような中で、GIIの最重要課題の一つとして、AIDSに関する国際協力が、ここ数年、JICAにおいても大きな課題となっており、いくつかの取組みも始まっている。しかし、AIDSの世界的流行の拡大は急速であるため、JICAの取組みも、質・量ともに、格段の充実が必要となっている。

そこで、まず、開発途上国のAIDSの流行状況ならびにその対策の現状を分析することを通じて、重点的に取り組むべき地域や国を選定するとともに、その国に対する協力課題も検討した。

地域の選定に関しては、わが国との距離、関係の深さ、AIDSの増加率の高さにより、アジア地域を第1とし、中南米地域、アフリカ地域を第2とすることとした。

なお、今回は、できるだけ幅広く援助課題を抽出するため、専門家の確保等国内の支援体制の現実性の有無に関しては、検討から省いた。

1-1 アジア地域

アジア地域は、今後のAIDS患者、HIV感染者の増加率が一番高い地域と推測されている。この中でも、タイ、カンボディア、ミャンマー、インドは、急速に増加中であり、ヴェトナム、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ラオス、ネパール、中国南部は急速に増加する可能性があると考えられている。これら以外のアジアの国は、増加中であるがその率はまだまだ低い。

このようなAIDSの流行状況とこれまでの保健医療分野の協力実績ならびに周辺諸国への影響力、AIDS対策上の士気の高さ等を勘案して、以下の国を検討した。

1-1-1 タイ

タイでは、1984年に最初のAIDS患者が報告され、現在（1995年6月末）までのAIDS患者の報告は19,095人であり、HIV感染者の推計は80万人以上である。主な感染経路は、性的接触と静注薬物常用である。

1987年に国会AIDS委員会が設置され、国家AIDSプログラムが策定・実施され始めた。1992年以降は、国家AIDS予防計画が進行中である。

これらの対策は、WHOをはじめとした国連諸機関、日本、米国等のドナー国の資金的、技術的支援の下に行われている。

しかし、特に、検査・サーベイランス体制、医療体制が不十分である。また、AIDS患者があまり急速に増加しすぎたため、医療機関で対応することができなくなり、在宅ケアを重視するようになっている。そして、HIVの感染予防、発病予防、根治療法のためのワクチン、治療法の開発・研究も重視されている。

1-1-2 インドネシア

インドネシアでは、1987年に最初のAIDS患者が報告され、現在（1995年10月末）までにAIDS患者85人、HIV感染者355人が報告されている。主な感染経路は、性的接触である。

1994年に大統領布告で国会AIDS戦略が決定され、対策が始められたばかりである。

これらの対策は、WHOをはじめとした国連諸機関、日本、米国、豪州、ドイツ、EC等のドナー国の資金的、技術的支援の下に行われている。

しかし、資金・人材不足のため、血液対策、研修、教育活動が部分的に行われているのみである。

1-1-3 マレーシア

マレーシアでは、現在（1995年6月末）までのAIDS患者の報告は200人である。主な感染経路は、IDUである。

1985年に国家AIDSタスクフォースが設置され、1990年に国家AIDS対策が策定されNGOとの密接な連携を持ちつつ、実施されている。

1-1-4 フィリピン

フィリピンでは、1984年に最初のAIDS患者が報告され、現在(1995年8月末)までにAIDS患者220人、HIV感染者668人が報告されている。主な感染経路は、異性間性的接触である。

1998年に国家AIDS予防対策計画が策定され、1993年から性感染症対策と統合された国家AIDS/性感染症予防対策計画が進行中である。

これらの対策は、WHOをはじめとした国連諸機関、日本、米国、豪州等のドナー国の資金的、技術的支援の下に行われている。しかし、どの対策も不十分である。

1-1-5 カンボディア

カンボディアでは、1991年に最初のHIV感染者が報告され、現在(1995年4月末)までにAIDS患者13人、HIV感染者1,225人が報告されている。主な感染経路は、異性間性的接触であるが、今後、静注薬物常用の増加も懸念されている。1993年にAIDS総合対策計画が策定され、1994年にAIDS/性感染症予防対策省庁合委員会が設置され、対策が開始されたばかりである。

これらの対策は、WHOの資金的、技術的支援の下に行われている。しかし、極端な資金不足のため、対策は遅々として進んでいない。

1-1-6 ヴィエトナム

ヴィエトナムでは、1990年に最初のHIV感染者が報告され、現在（1995年8月末）までにAIDS患者232人、HIV感染者2,990人が報告されている。

1990年に国家AIDS委員会が設置され、対策が進められている。

これらの対策は、WHO等の国連諸機関の資金的、技術的支援の下に行われている。しかし、資金不足、人材不足のため、対策はあまり進んでいない。

1-1-7 ミャンマー

ミャンマーでは、1988年に最初のHIV感染者が報告され、現在（1995年6月末）までにAIDS患者636人、HIV感染者10,421人が報告されている。主な感染経路は、静注薬物常用と異性間性的接触である。

1985年にAIDSサーベイランス技術委員会が設置され、現在では、内閣・保健省・地方保健事務所プログラムがAIDS予防対策計画を実施している。

これらの対策は、WHO等の国連諸機関の資金的、技術的支援の下に行われている。しかし、資金不足、人材不足のため、対策はあまり進んでいない。

1-2 中南米地域

中南米地域は、AIDSの流行はかなりのものがあり、WHO等の国連諸機関や、米国、カナダ等のドナー国の援助が行われているが、政情の不安定等のために、対策の効果は十分とは言えない。他方、わが国からは距離がありすぎることから、わが国との関係の深さ、これまでの保健医療協力分野での協力実績をもとに、わが国の援助の効果期待できる国として、以下の国を考えた。

1-2-1 ブラジル

ブラジルでは、現在（1995年中期）までのAIDS患者の報告は、66,380人であり、HIV感染者の推計は、40万人以上である。主な感染経路

は、異性間性的接触と静注薬物常用である。

ブラジル保健省を中心に、A I D S / 性感染症予防対策計画が実施されている。これらの対策は、W H O 等の国連諸機関の資金的、技術的支援の下に行われている。しかし、対策上の問題点として、検査機会の少なさ、血液対策の不十分さ、教育啓発活動の不十分さ、コンドームの入手困難があげられている。

1-3 アフリカ地域

アフリカ地域では、A I D S の流行は著しいものがあり、W H O 等の国連諸機関やドイツ等のドナー国の援助にも関わらず、政情不安定性の高さ、ライフスタイルの問題、極端な資金、人材不足のため、対策の効果がほとんどでていない。このことから、この地域は、わが国のA I D S に関する援助効果の期待しにくい地域であるが、これまでの保健医療分野での協力実績をもとに、協力内容を限定することでわが国の援助効果が期待できる国として、以下が考えられる。

1-3-1 ケニア

ケニアでは、現在（1995年8月末）までのA I D S 患者の報告は、49,879人であり、H I V 感染者の推計は、80万人である。主な感染経路は、異性間性的接触である。保健省を中心に、A I D S 対策が実施されている。

これらの対策は、W H O 等の国連諸機関や欧州を中心としたドナー国の資金的、技術的支援の下に行われている。しかし、行政組織の未熟さ等から、効果は上がっていない。

1-3-2 ガーナ

ガーナでは、現在（1994年版ガーナ政府報告）までのA I D S 患者の報告は12,600人であるが、実数は30,000人の患者がこれまでに存在していたと考えられる。

1-3-3 ザンビア

ザンビアでは、現在（1995年6月末）までのAIDS患者の報告は45,968人である。主な感染経路は異性間性的接触である。

保健省を中心に、AIDS・性感染症・結核・ハンセン病対策計画が実施されている。

これらの対策は、WHO等の国連諸機関や欧州を中心としたドナー国の資金的、技術的支援の下に行われている。しかし、効果は上がっていない。

2. 国際機関及び各国援助機関の援助動向

世界保健機関（WHO）は1987年にAIDS対策に関する世界的戦略を発表するとともに、世界AIDS対策プログラム（GPA：Global Program on AIDS）を設置した。このプログラムの下、途上国の国家AIDS対策計画の策定及び実施を支援し、その結果約150か国がAIDS対策中期計画を策定し、実施している。

1996年1月、国連において、世界保健機関（WHO）、国連児童基金（UNICEF）、国連環境計画（UNDP）、国連教育科学文化機関（UNESCO）、国連人口基金（UNFPA）及び世界銀行がこれまで個々に実施してきたAIDS関連事業が合同AIDS対策プログラム（UNAIDS）に統合された。援助機関間の活動の調整が図られることにより、今後さらに効果的なAIDS対策が期待される。

他方、各国援助機関は、二国間協力及び多国間協力により、AIDS分野の途上国に対する支援を行っている。米国国際開発庁（USAID）は、1986年から1994年までに約7億ドルの予算を計上し、①AIDS予防・ケアを中心としたプログラムの実施、②HIV/AIDSに係る社会的障害要因を改善するための政策改革の奨励、③新しい予防法及び緩和法の開発に主力を注いでいる。

USAIDを始め、他の先進国援助機関の取組みを概観すると、次のような傾向が見受けられる。まず、HIV/AIDSの問題を単に保健医療の問題ではなく、開発途上国の経済的・社会的開発を阻止しかねないことから、開発上の問題として認識している。次に、予防及びケアを中心に、AIDSのみを対象としたプログラム/プロジェクトではなく、性感染症（STD）やリプロダクティブヘルスの分野におけるプログラム/プロジェクトの中で協力を実施している。また、人権、女性、差別という社会的側面も重視している。援助対象国は、広範囲に及んでいるが、感染者の多いサハラ砂漠以南のアフリカが優先地域に挙げられている。

我が国は、1994年2月に「地球規模問題イニシアティブ（人口・AIDS）」（GII）を表明し、開発途上国に対し積極的にAIDS分野における協力を行う姿勢を打ち出し、人類共通の課題の重要性に対する国際的関心を喚起し、問題解決へ向けての世界的な動きを促進するためのリーダーシップをとることとした。国際機関を通じた協力として、WHO/GPAに対する拠出を行っており、1988年から1994年までに2,125万ドルを拠出した。他方、これまでの二国間協力の実績に関しては、主に技術協力及び草の根無償資金協力が中心となっており、GIIの発表以降二国間協力においても各案件は小規模ながら徐々に援助実績が上がりつつある。

技術協力については、プロジェクト方式技術協力として、タイ国AIDS予防対策プロジェクト、ガーナ野口記念医学研究所プロジェクト及びザンビア感染症対策プロジェクトを実施している他、インドネシア及びフィリピンに対してHIVサーベイランス機材、ウガンダのAIDSインフォメーション・センターに視聴覚機材を供与した。1996年度には、フィリピンにおいて、AIDS対策プロジェクトを開始する。また、同年度予算案では、AIDS対策適正技術開発費及びAIDS対策特別機材供与費の2件が新規項目として認められた。

この他、不特定多数の開発途上国より研修員を我が国に受け入れて行う国内研修として、感染症臨床研修等4つのコースを実施している。

3. 協力内容

AIDS協力の具体的な内容としては次のものが考えられる。

(1) 患者／感染者の把握（検査体制、サーベイランス）

AIDS患者数を正確に把握することは、HIV/AIDS対策を策定するために必須のことである。このため必要な検査技術の移転、検査関連機材の供与、検査システムの整備等の協力が考えられる。

上記の国の状況は、タイ、ブラジルでは、中央での検査体制が充分であるが、インドネシア、マレーシア、フィリピン、カンボディア、ヴィエトナム、ミャンマーでは不十分であり、ケニア、ザンビアでは全く存在していない。また、どの国も地方での検査体制は、極めて不備か、全く存在していない。そして、検査の制度管理は、どの国とも、不十分か、全く行われていないかである。

サーベイランスに関しては、上記のアジア諸国では、センチネル・サーベイランスが行われているのみであり、全国的な体制はできていない。また、ブラジル、ケニア、ザンビアでは、詳細不明であり、その制度も不明である。

したがって、上記のすべての国に対して、この分野での協力が望まれる。

(2) 患者／感染者の治療・在宅ケア

患者／感染者を病院もしくは在宅でケアするための制度づくりやケアにあたる人材育成が必要である。各国の経済力や文化的・社会的背景に応じた柔軟な対応が求められている。日本の経験の移転だけでなく、当該国の状況に合った適正技術開発が必要である。ケアにあたる医療関係者の「安全確保」のための技術協力も必要とされる。

上記の国の状況は、タイ、インドネシア、フィリピン、ブラジル、ケニア、ザンビアでは、不十分ながら存在するが、ミャンマーでは存在しない。マレーシア、ヴィエトナム、ミャンマーは詳細不明である。

そして、タイでは、患者／感染者の増加に医療体制の整備が追いつかず、また、治

療費用を賄いきれないため、地域・在宅ケアの推進に力が入れている。

したがって、上記のすべての国に対して、この分野での協力が望まれるが、サステナビリティや各国の考え方を尊重した協力が必要である。

なお、AIDSの専門病院構想に関しては、AIDS治療のためには総合病院が必要であり、また「隔離につながる危険性が高い」との国際的な強い批判が存在するため、適切な協力とは言えない。

(3) 安全な血液及び血液製剤の供給

輸血用保存血液及び血液製剤に対するHIV検査に係る協力が必要である。こうした検査は一般に一検査項目に限らず、複数の疾患検査項目が実施されることから、AIDS対策というより広い意味での安全な血液供給対策に係る技術協力と言えよう。

上記の国の状況は、タイではある程度充分な体制が取られているが、それ以外の国では不十分である。

したがって、タイ以外の上記のすべての国に対して、この分野での協力が望まれる。

(4) リスクグループに対する感染防止

上記の国の状況は、タイ、インドネシア、フィリピン、ミャンマー、ブラジル、ケニア、ザンビアで行われているが、充分ではない。特に、ケニア、ザンビアでは、ほとんど効果が上がっていない。カンボディア、ヴェトナムでは、計画中であるが予算不足のため、実施は困難と思われる。マレーシアは、詳細不明である。

したがって、上記のすべての国に対して、この分野での協力が望まれる。

(5) 地域住民に対する教育

地域住民に対する教育は、AIDS対策において大きな役割を果たしている。現地の性生活、青少年の行動等、地域社会の特性を踏まえながら、予防教育に係る適正な教材と手法を開発する協力が想定される。

上記の国の状況は、タイでは、活発に行われている。インドネシア、フィリピンでは、NGOが活発に活動している。ミャンマーでは、保健医療従事者の育成に取り組んでいる。カンボディア、ヴェトナムは、計画中であるが、その実行は、予算不足から懸念されている。ブラジルは、不活発である。マレーシア、ケニア、ザンビアは、詳細不明である。

したがって、タイ以外の上記のすべての国に対して、この分野での協力が望まれる。

(6) HIV/AIDS研究の促進

上記の国の状況は、タイ、フィリピン、ブラジル、ケニア、ザンビアでは、その水準もある程度高いが、他の国では低い。また、タイ、ケニア、ザンビアには、我が国の援助で、優秀な研究施設が作られ、研究者も育っている。

したがって、タイ、フィリピン、ブラジル、ケニア、ザンビアが協力対象としてふさわしい。

4. JICAの当面の協力

平成8年度には、次のような協力を予定している。

(1) 拠点国における適正技術開発（共同研究）の実施

HIV/AIDS感染は、文化、風俗・習慣、社会生活と密接に関連しており、AIDS対策は、文化的・社会的背景を踏まえた包括的な対応が必要であり、各国の実情に合った適正技術開発が不可欠である。タイ、ガーナ等これまでの保健医療協力の拠点国から2か国程度を選定し、実施する予定である。

2) 新規AIDSプロジェクトの実施

タイ及びフィリピンにおいて新たなプロジェクト方式技術協力を実施する予定である。

(3) AIDS対策・血液検査特別機材供与

深刻化するAIDSに対し、検査機能拡充のため、検査キット、周辺医療機材及び安全な輸血体制を確立するために必要な機材を供与する。

AIDS 協力専門部会及びタスクフォース構成員名簿

AIDS 協力専門部会

大谷 明 (部会長)
仲村 英一
廣澤 一成
山崎 修道

国立予防衛生研究所名誉所員
財団法人医療情報システム開発センター
東京大学医科学研究所所長
国立予防衛生研究所所長

AIDS 専門部会タスクフォース

曾田 研二
栗村 敬
岩本 愛吉
梅田 珠実
鎌倉 光宏
木原 正博
木村 哲
森尾 眞介
吉原なみ子

横浜市立大学医学部公衆衛生学教室教授
大阪大学微生物病研究所ウイルス感染症制御分野教授
東京大学医科学研究所感染症研究部教授
厚生省保健医療局 AIDS 結核感染症課課長補佐
慶應大学医学部衛生学公衆衛生学教室講師
神奈川県立がんセンター臨床研究所研究 3 課副技官
社会保険中央総合病院副院長
鳥取大学医学部衛生学教室助教授
国立予防衛生研究所 AIDS 研究センター AIDS 検査室長





JICA

